



▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

Annual Report 2015

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

CTC
▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

CTCの持続可能な成長ストーリー

CTCの現在の姿と価値創造の仕組み、そして持続可能な成長に向けた取り組みについてお伝えします。

CTCの企業理念・ビジョン	02
CTCの価値創造	03
事業環境とCTC	05
CTCが目指す姿 中期経営計画(2015~2017年度)	07

CTCの成長戦略

新中期経営計画と企業理念、資本政策についてCEO、CFOからご説明すると共に、各事業の成長戦略と顧客価値創造の事例について事業部門長がお伝えします。

CEOメッセージ	09
CFOメッセージ	14
主要事業レビュー	15
グループ会社紹介	24

価値創造を支える体制

価値創造を支える経営基盤の強化、CTCらしさを支え育むCSRの取り組み、経営体制についてご説明します。

価値創造の源泉	25
お客様・お取引先との協働	25
人材への取り組み	27
サポート体制の維持・強化	29
環境と地域社会への責任	31
コーポレート・ガバナンス	33
コンプライアンス・情報セキュリティ	36
役員一覧	37
組織図	38

データ集

財務ハイライト	39
非財務ハイライト	40
会社情報	41
株式情報	42

編集方針

[Annual Report 2015]では、CTCの経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任ならびに経営管理体制に関する全ての情報のうち、特に重要な情報を選択し、簡潔かつ一体的に報告しています。CTCは[Annual Report 2015]とウェブサイトとの連携を図りながら、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様と効果的なコミュニケーションに努めます。

ウェブサイトのご案内

より詳細な情報につきましては以下の各ウェブサイトをご覧ください。

● IR情報

<http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>
決算短信や有価証券報告書などのIR資料の他、IRニュースなどを掲載しています。

● CSR情報

<http://www.ctc-g.co.jp/about/csr/index.html>
社会・環境面の詳しい情報を掲載しています。

● コーポレート・ガバナンス

<http://www.ctc-g.co.jp/about/csr/governance/corporategovernance.html>
CTCのコーポレート・ガバナンスに関する情報を掲載しています。

● コーポレートガバナンス報告書

http://www.ctc-g.co.jp/about/corporate/pdf/cor_gov.pdf

対象範囲

CTCおよび国内外の連結子会社。一部非連結子会社、関連会社に関する記載を含んでいます。

対象期間

2014年4月~2015年3月。一部それ以降の内容も含んでいます。

会計基準

2014年度より国際会計基準(IFRS)に移行しています。記載金額は、単位未満を切り捨てにしています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

Story 1 CTCの企業理念・ビジョン

夢のある豊かな社会の実現に向けて

コーポレートブランドであるCTCとは、Challenging Tomorrow's Changesの頭文字をとったものです。「スローガン」にもなっているこの言葉は、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」という使命を全うする意志を社会に対して示したものです。

事業環境が変化する中、お客様が抱える様々な課題に対し、最適解を導き出すためのコンサルティング、その「解」を形にするシステムインテグレーション、そしてその後のシステムサポートまでをトータルに提供することにより、お客様の企業価値向上に貢献し、夢のある豊かな社会の実現につなげていきます。

企業理念

スローガン

Challenging Tomorrow's Changes

使命

明日を変えるITの可能性に挑み、
夢のある豊かな社会の実現に貢献する

価値観

私たちの心得

変化への挑戦

常に新しいことに取り組み、決して諦めずに臨んでいるか？

価値への挑戦

お客様が期待する以上の価値を、生み出しているか？

明日への挑戦

自由な発想で、よりよい明日の姿を描いているか？







ビジョン（目指す姿）

リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う

Story 2 CTCの価値創造

CTCならではの強みを発揮し、お客様に

— CTCの強み — — CTCの経営資源 —

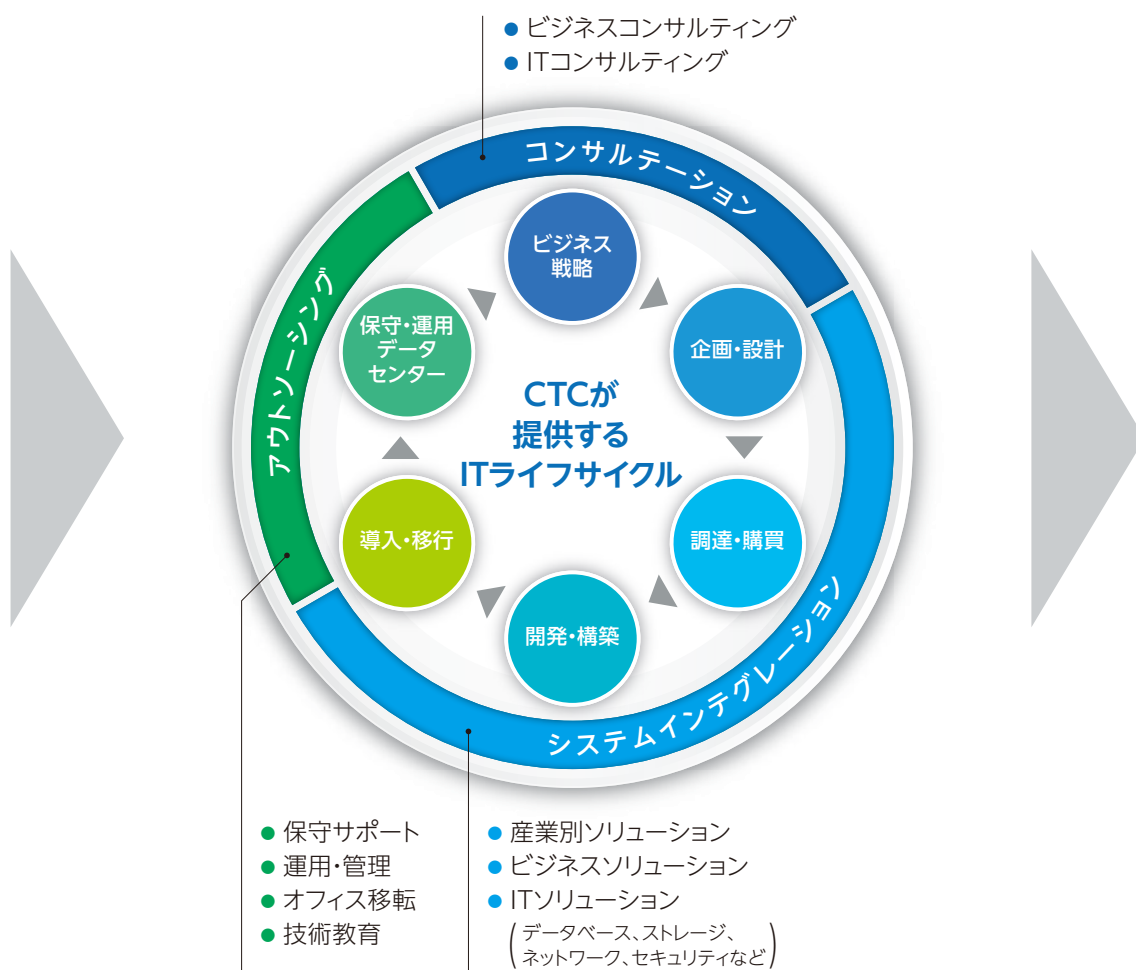
<p>マルチベンダー</p> <p>特定の技術・製品にとらわれず、国内外の有力IT企業といち早くパートナーシップを構築</p>	<p>国内外の有力IT企業とのパートナーシップ</p> <p>取引先ベンダー数</p>  <p>約250社</p> <p>▶▶ 詳細は P.26 を参照</p>	<p>国内有数の検証施設</p> <p>サーバー</p> <p>約500台</p> <p>ネットワーク</p> <p>約600台</p> <p>をはじめとした豊富な機材を配備</p> <p>▶▶ 詳細は P.29 を参照</p>	
<p>技術力</p> <p>様々な選択肢から優れたものを選んで組み合わせ、最適なシステムを構築</p>	<p>変化を生み出す人材</p> <p>社内のエンジニア数</p>  <p>約6,000名</p> <p>▶▶ 詳細は P.27-28 を参照</p>	<p>社外から支えるエンジニア</p> <p>開発パートナー</p>  <p>約900社</p> <p>約7,000名</p> <p>▶▶ 詳細は P.26 を参照</p>	
<p>サポート体制</p> <p>お客様のシステムを安全にお守りする</p>	<p>万全のファシリティ</p> <p>データセンター</p> <p>5カ所</p>  <p>83,818m²</p> <p>▶▶ 詳細は P.29 を参照</p>	<p>24時間365日の保守</p> <p>保守拠点</p>  <p>全国</p> <p>約100カ所</p> <p>▶▶ 詳細は P.30 を参照</p>	<p>お客様の海外拠点をサポート</p> <p>ASEAN地域の海外拠点</p>  <p>▶▶ 詳細は P.23 を参照</p>

CTCがトータルソリューションプロバイダとして、ITライフサイクル全工程において最適解を提供できるのは、先進的な技術・製品を国内外の有力IT企業から取り入れる「マルチベンダー」であること、お客様のニーズに合った最適な技術・製品を組み合わせ、システムを開発する「技術力」を持っていること、そして、万全の「サポート体制」でお客様のシステムを安全にお守りできること、この3つの強みがあるからです。これが他にはないCTCの大きな特長であり、お客様の企業価値向上に貢献できる所以です。そして、それが顧客基盤の拡大と強固な財務体質を生み出し、経営基盤を更に強化できるという好循環につながっています。

「最適解」を提供します

CTCの事業

トータルソリューションプロバイダとして、
ITライフサイクル全工程において「最適解」を提供します



お客様の企業価値の向上



Story 3 事業環境とCTC

IT業界を 取り巻く環境は常に 変化を続けています

IT専門の調査会社IDC Japanの市場分析によれば、2014～2019年における日本国内のIT市場支出額は、年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は1.1%、2019年のIT市場規模は15兆5,355億円と見込まれています。製品別では、ITサービス、ソフトウェア市場が成長する傾向にあります。産業分野別では、銀行、製造、公共／公益分野を中心に多くの産業でプラス成長が予測されています。また、世界全体では、ASEANの経済発展に伴い同地域でのITへの投資が加速しています。

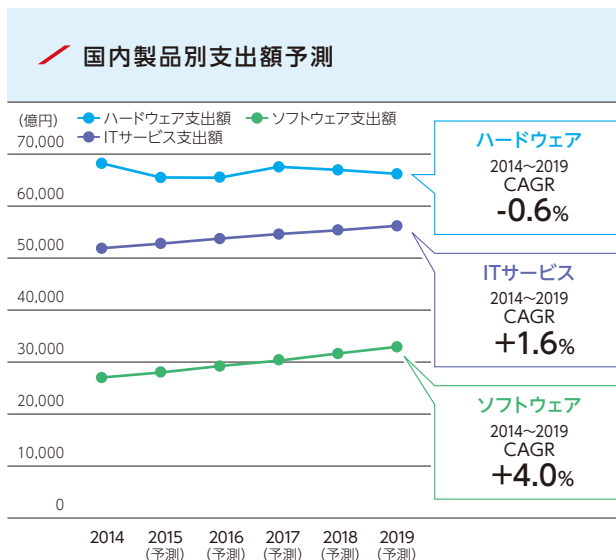
CTCはこうした世の中の変化をいち早く読み取り、迅速に対応してだけでなく、常に時代を先取りした取り組みを行っていきます。



※CAGR: 年間平均成長率

(出典) IDC Japan, 2015年5月「国内第3のプラットフォーム向けITサービス市場 2014年の実績と2015年～2019年の予測」(J15320103)
IDC Japan, 2015年5月「国内IT市場 産業分野別 2014年下半期の実績と2015年～2019年の予測」(J15130302)

国内IT産業の動向①



製品別では ITサービス、ソフトウェア市場が成長

インフラの仮想化や統合化、クラウド利用が拡大することから、ハードウェア市場は縮小する傾向にあります。また、これまでハードウェア市場を牽引していたスマートフォン市場も減速することからマイナス成長となることが見込まれます。

ITサービス市場ではクラウド、モビリティ、ソーシャル技術、ビッグデータといった第3のプラットフォームに関わる投資に支えられることや基幹系業務のクラウド利用が進み、堅調に推移すると予測されています。

また、ソフトウェア市場は、社内ツールのクラウド化や業務アプリケーションの開発需要が増加傾向にあるため、大きな成長が見込まれています。

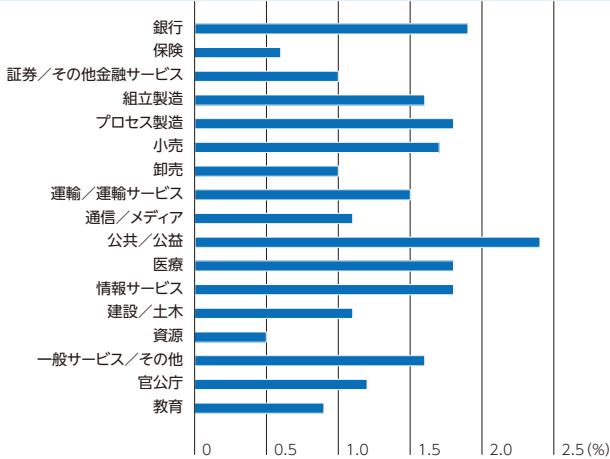
CTCが目指す方向性

国内のIT市場の構造変化に対応し、CTCが強みを持つ「製品」ビジネスに加え、より「サービス」ビジネスや「ソフトウェア」ビジネスを伸ばしていくことが成長する上で必要です。ITサービス市場やソフトウェア市場の成長を事業機会と捉え、現在のビジネスモデルを迅速に変化させていきます。

(出典) IDC Japan, 2015年5月「国内IT市場 産業分野別 2014年下半期の実績と2015年～2019年の予測」(J15130302)

国内IT産業の動向②

国内IT市場産業分野別支出 CAGR予測 (2014～2019年)



銀行、製造、公共／公益分野を中心に拡大傾向

多くの産業分野においてプラスの成長が見込まれています。特に、公共／公益分野においては2016年に予定される「電力自由化」に向けて、既存の事業者だけでなく新規の参入も考えられるため2.0%以上の成長が見込まれています。また、銀行においては統合案件の継続やシステム刷新によるIT支出が見込まれ、製造業では輸出産業を中心に円安の恩恵を受けて業績が好調になり、設備投資が進むと見込まれています。

官公庁においては「マイナンバー対応」の本格化や「東京オリンピック・パラリンピック」に向けた社会インフラ関連の整備へのIT投資が見込まれています。

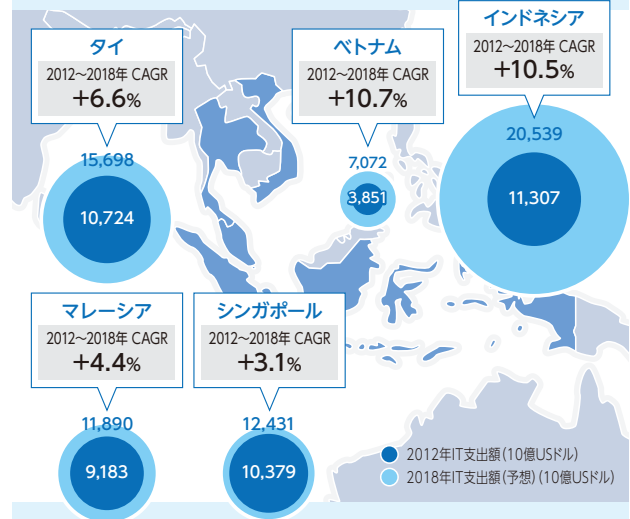
CTCが目指す方向性

多くの産業において見込まれるIT投資の拡大を事業機会と捉えています。情報通信分野における強みを更に発揮しつつ、金融・公共など、より大きな成長が見込まれる他の分野において、新たな収益の柱を確立させることで更なる成長につなげていきます。

(出典) IDC, vQ4 2014 IT Spending by Vertical and Company Size, March 2015

ASEAN地域におけるIT産業の動向

ASEAN5カ国の国別IT市場規模予測



インドネシア、ベトナムを中心に急速に成長

ASEAN5カ国の国別支出で見ると、インドネシア、ベトナムを中心にIT市場規模は急速に成長し続けるものと見込まれています。この5カ国の2012年から2018年にかけてのIT市場の年間平均成長率は+6.9%にもなります。これはASEAN自体の経済成長によるITインフラ構築の需要増加に加え、日本を含む海外からASEANに進出する企業が増加していることにより、IT支出が大きく伸びているためです。

CTCが目指す方向性

グローバルビジネスの拡大を目指しているCTCにとって、ASEAN5カ国のIT市場の成長は事業機会と捉えています。今後は同地域を面でサポートするための拠点拡大や日本国内で導入している付加価値の高いサービスの提供などにより、更なる成長につなげていきます。

Story 4 CTCが目指す姿 中期経営計画 (2015~2017年度)

ビジョン (目指す姿)

リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う

「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」という使命のもと、リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担うため、3か年の中期経営計画を策定しました。

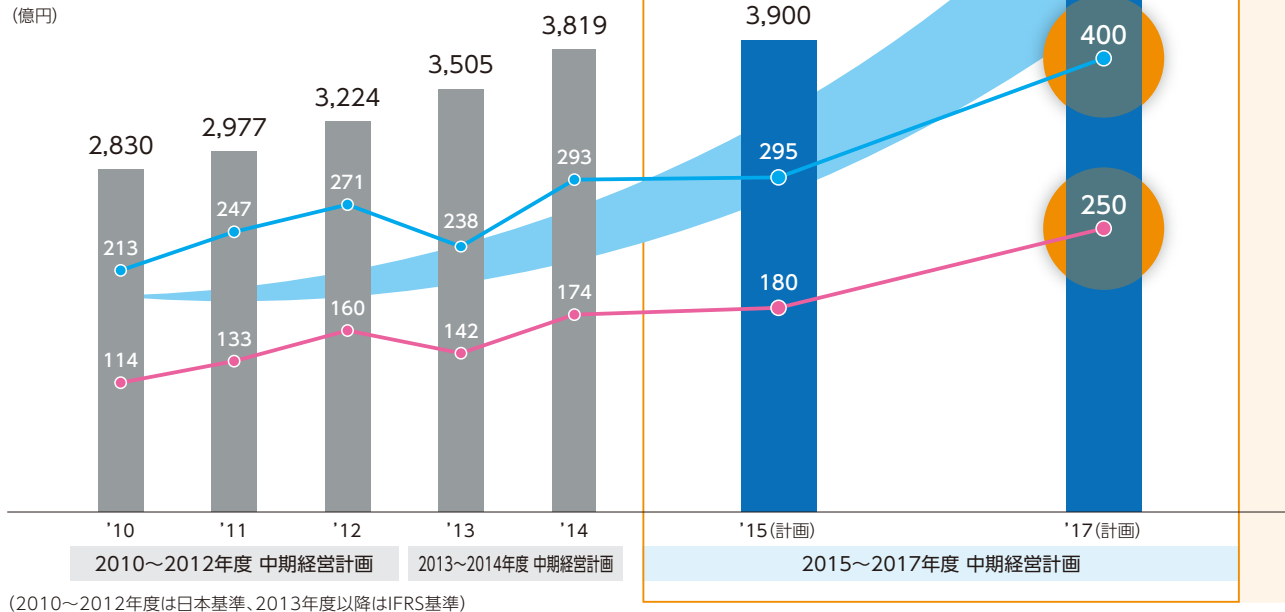
新中期経営計画では、売上収益と時価総額で5,000億円を目指した「2つの5,000」をコミットメントとして掲げています。そして、それを達成するために、「サービス型」へのシフト、「総合力」経営へのシフト、成長「投資」へのシフトの「3つのシフト」を重点テーマとし、2017年度に向けてのもう一段上への成長をCTCグループ全体で目指します。

2017年度定量目標

2つの5,000

成長	売上収益 5,000億円
企業価値	時価総額 5,000億円超 (早期に実現)
収益力	営業利益 400億円 (営業利益率8%)
資本効率	ROE 10%超

■ 売上収益
● 営業利益 ● 親会社の所有者に帰属する当期利益
(億円)

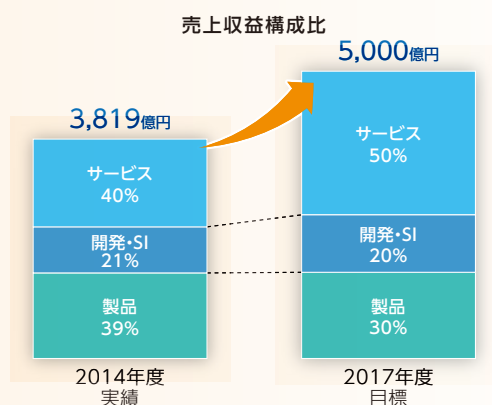


3つのシフト

1 「サービス型」へのシフト

「サービス型」ビジネスの比率を50%超に

- CTCクラウド2.0
 - ・基幹系を含めたミッションクリティカルなシステムに対応可能なクラウドサービスの拡充
 - ・クラウド差別化に向けたアプリケーションベンダーとの提携を強化
- 運用・保守の新展開
 - ・クラウド技術を活用したBPOビジネスの拡充
 - ・システム全体の運用・保守統合サービスの展開
- 新規サービス事業
 - ・これまでのノウハウをもとに各分野で新規サービス事業を展開



2 「総合力」経営へのシフト

セグメントの枠を超える総合力を発揮

- 大型案件、重点顧客への対応
 - ・組織を越えて人的リソースを最適化し、大型案件を積極推進
 - ・重点顧客との取引を継続深耕
- エリアの拡大(グローバル2.0+地方創生)
 - ・ASEANを中心とするグローバル展開および地域ビジネスの拡大



3 成長「投資」へのシフト

人、技術、事業への投資を強力に推進

- 人・技術への投資
 - ・グローバル人材やクラウドエンジニアの育成を強化
 - ・クラウド・イノベーション・センターを活用した研究・開発
 - ・人口知能など未来社会に向けた技術・サービスへの投資
- 内外M&A
 - ・人的リソース拡充に向けた開発パートナーとの連携強化
 - ・新規サービス事業の加速に向けた資本提携
 - ・海外の事業基盤の拡大

内外M&Aによる事業拡大

国内	エンジニアリソースの拡充・体制強化
	BPOビジネスの拡大
	解析・コンサルティングサービス事業の拡大
+	
海外	ASEANにおける事業基盤の拡大

「3つのシフト」を支える経営基盤の更なる強化

開発不採算の抑制

・プロジェクト管理の徹底・強化の継続

魅力ある会社づくり

・働きがい向上を目指した人事制度改革
・次期基幹システムの構築による経営効率向上

柔軟な資本政策

・ROE、総還元性向を意識した資本政策の実行

CEOメッセージ



代表取締役社長

菊地 哲

中期経営計画の3年間、
CTCは大きな変化を遂げるべく、
「サービス」「総合力」「成長投資」の
3つのシフトを推し進めていきます。

2014年度を振り返る

受注、売上収益、 全ての利益項目で過去最高となる

当社では2014年度を「成長軌道への復帰を目指す年」として位置づけ、CTCの強みであるITサービス総合力の更なる強化や、採算性の改善に向けた取り組みなどを推進しました。特に大きな課題であった採算性の改善については、不採算案件の抑制のためにプロジェクト管理方法の見直しを行ったほか、為替変動リスクに対してヘッジ策を導入し、一定の成果を挙げることができました。

業績につきましては、情報通信や金融、公益、流通などの分野が好調に推移した結果、受注高、売上収益、全ての利益項目が過去最高となり、期初に掲げた「成長軌道への復帰」を実現できたと思っています。

前中期経営計画が終了 確実な手応えを得ることができた一方、 次の方向性も明確になる

2014年度は、2013年度に策定した2年間の中期経営計画の2年目にあたる年でもありました。

前中期経営計画では、売上収益3,600億円、営業利益300億円を定量目標として掲げていました。営業利益こそ若干届かなかったものの、売上収益では目標を大幅に上回るなど、確実な手応えが感じられる2年間となりました。

一方で、次の方向性も明確になりました。前中期経営計画における6つの重点施策のうち、「収益モデル変化への対応」と「自社技術のアジアへの展開」については更なる改善が必要です。

「収益モデル変化への対応」とは、簡単に言うとCTCのビジネスモデルを変え、利益率向上を目指すということです。CTCのビジネスモデルは、「サービス」「開発・SI」「製品」ですが、このうち「サービス」の利益率が一番高く、次いで「開発・SI」「製品」と続きます。従って利益率を改善させ

るには「サービス」ビジネスの比率を上げれば良いということになります。この2年間「サービス」ビジネスの拡大に取り組んできましたが、それ以上に「製品」の売上が増加したこともあり、ビジネスモデルの変化には至りませんでした。

また、「自社技術のアジアへの展開」につきましては、日本国内で培った技術力やノウハウを活かし、システム障害を未然に防ぐための24時間監視や、お客様のシステム運用を自動化・効率化するサービスを、マレーシアのグループ会社CTC Global Sdn. Bhd.において提供開始するなど、ビジネス基盤の強化を図りました。しかし海外展開で掲げている売上目標達成にはまだ道半ばです。ASEAN地域の経済成長率は極めて高く、IT分野においても大きな事業機会が期待されます。このビジネスチャンスは今後もしっかり捉えていくことが重要です。

これらの活動については新しい中期経営計画に引き継ぎ、着実に取り組んでいきます。

新中期経営計画を策定

リーディング・カンパニーとしてIT産業の 進化を担うべく、更なる高みを目指す

2015年5月に発表した新たな中期経営計画では、前中期経営計画と同様「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」ことを目指す姿として掲げました。業界のリーダーにならなければ世の中を大きく動かすことはできません。CTCグループの使命である「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ため、引き続き挑戦していきます。

また「コミットメント」として「2つの5,000」を掲げました。このうち1つは「売上収益 5,000億円」を2017年度の定量目標としています。これは、現在のCTCにとってレベルの高い目標となりますが、あえて更なる高みを目指すことで新しいアイデアが生まれてくると考えています。現状に満足することなく新たな事業・技術に挑戦し、2017年度に向けて飛躍的な成長を目指していくという強い意志を込めました。

CEOメッセージ

もう1つは、とてもユニークな目標だとは思いますが、「時価総額 5,000億円超」とすることであり、これにつきましては早期実現を目指しています。

現在、CTCの事業は情報通信向けビジネスや製品ビジネスの比率が高い状態にあります。この特長はCTCの大きな「強み」でもあるのですが、反面、市場からは「事業リスク」として捉えられていることも事実です。新中期経営計画の3年間は、情報通信向け以外の収益の柱の確立や「サービス型」ビジネスの拡大を推し進めることにより、CTCの企業価値が向上していくことを投資家の皆様に実感していただきたいと考えています。

新中期経営計画のポイント

「2つの5,000」を達成するために 「3つのシフト」に取り組む

この「2つの5,000」という目標を達成するための戦略が、「サービス型」ビジネスへのシフト、「総合力」経営へのシフト、成長「投資」へのシフトです。

まず、「サービス型」ビジネスへのシフトについてですが、このシフトにより2017年度のサービスビジネスの売上比

率を、全体の50%超まで伸ばしていきます。前述したとおり、CTCの3つのビジネスモデルのうち、「サービス」の利益率が一番高いため、利益率の向上には「サービス」の売上比率を上げていくことが重要です。

外部環境を見ても、IT市場は「所有」から「サービス利用型」へ、あるいはそれらをニーズに沿って自由に組み合わせるなど選択肢が広がっています。お客様のIT投資の目的も、効率化やコスト削減から自社の競争力強化へと変化しています。こうした中で、CTCもお客様それぞれのビジネスの特性を理解した上で最適なITサービスを提供していかなくてはなりません。お客様のニーズを捉えた競争力のある次世代のクラウドサービスを研究・開発し、展開を図ると共に、CTCグループの強みを活かした保守・運用サービスについても更に強化していきます。

次に、「総合力」経営へのシフトにより、情報通信に次ぐ新たな収益の柱を作っていくと考えています。

近年、個々の案件の大型化が進んでいることや、重点顧客向けのビジネス拡大、地域ビジネスへの本格的な参入などもあり、情報通信に次ぐ新たな収益の柱を作っていくためには、それぞれの組織がセグメントの枠を超えて強みを相互に活用し合い、より一層総合力を発揮していくこと

前中期経営計画（2013～2014年度）

定量目標と実績			重点施策	
(億円)	目標	実績	施策	評価
売上収益	3,600	3,819	強みの一層の強化	○
営業利益	300	293	成長領域への進出	○
当期利益	180	174	最新・最適技術の開拓	○
			収益モデル変化への対応	△
			自社技術のアジアへの展開	△
			足場の強化	○

成果

売上収益は、成長領域の伸びなどにより目標を大幅に上回る結果となった。ただし、収益性の改善などについては更なる対応が必要。

が必要です。

これら2つのシフトに加え、「売上収益 5,000億円」という大きな目標を達成する上で必要なのが成長「投資」へのシフトです。人、技術への投資としては、ASEAN地域で活躍できるグローバル人材や、クラウドエンジニアの育成を強化すると共に、次世代クラウド技術の研究・開発、イノベーション分野への投資を推進します。

また、エンジニアリソースの拡充に向けた開発パートナーとの連携強化や新規サービス事業の加速に向けた資本提携、ASEANにおける事業基盤を拡大する上で、現地の有力IT企業との提携が必要であると考えており、こうした分野への投資を進めることにより、事業規模を拡大していきます。これらの戦略を実行し、新中期経営計画の達成を目指します。

初年度である2015年度は、足固めの1年として売上収益3,900億円、営業利益295億円、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円の増収・増益を見込んでいます。

人材育成

技術革新のスピードと幅広い事業分野に対応できる人材がCTCグループの成長を支える

CTCの事業は、インフラ構築からアプリケーション開発、コンサルティング、解析やシミュレーションを行う科学システムまで幅広い分野に渡っており、エンジニアに求められる技術、能力も極めて高度です。また、事業環境の変化や技術革新のスピードもますます加速していく中で、高度な技術力をもった人材を確保するのは難しい状況となっています。このような環境下においては人材の育成が非常に重要であり、そのための先を見据えた投資を継続していかなければならないと考えています。

このためCTCは、常に最新の技術・知識を身につけるための「先端技術LAB(ラボ)」や、次世代クラウド技術の研究・開発に携わる「クラウド・イノベーション・センター」などを開設して先端的な人材育成に取り組んでいます。

また、社員の働きがい向上や魅力ある会社づくりを目的として、人事制度の改革などにも積極的に取り組んでいます。

新中期経営計画 (2015~2017年度)

2017年度定量目標

2つの5,000

成長	売上収益 5,000億円
企業価値	時価総額 5,000億円超 (早期に実現)
収益力	営業利益 400億円 (営業利益率8%)
資本効率	ROE 10%超

重点テーマ

3つのシフト

- 1 「サービス型」へのシフト
「サービス型」ビジネスの比率を50%超に
- 2 「総合力」経営へのシフト
セグメントの枠を超える総合力を発揮
- 3 成長「投資」へのシフト
人、技術、事業への投資を強力に推進

「3つのシフト」を支える経営基盤の更なる強化

開発不採算の抑制 魅力ある会社づくり 柔軟な資本政策

CEOメッセージ

CTCの社会的責任

本業を通じて持続可能な
社会の構築に貢献する

今年4月にこれまでの企業理念を見直し、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」という「使命」を設定しました。CTCの社会貢献は、この使命を実際の行動に移すことだと考えています。

CTCが事業で果たすべき社会貢献としては、「社会の環境負荷低減に貢献する」「社会の安心・安全を支える」「便利で豊かな暮らしを支える」という3つのテーマに取り組んでいます。

例えば、テーマの1つである社会の環境負荷低減への貢献として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「電力系統出力変動対応技術研究開発事業」に参加しています。この事業は、2030年頃の再生可能エネルギーの電力系統への大量導入を見据え、技術的な課題とその解決策を明らかにすることが目的です。CTCは、風力発電の開発で20年以上培ってきた技術と知見を活かし、設計から運用支援まで総合的なサービスを提供することにより、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献していきます。

また、ITの普及や人口構造の変化に伴いライフスタイルやワークスタイルの変化が見込まれる2020年以降に向け、ITを通じて社会を豊かにすることを目指し、今後のCTCのイノベーションを担う組織として、2014年11月に「イノベーション推進室」を開設しました。本組織では、中長期の技術戦略立案や新規ビジネスの企画強化を図っていく予定であり、介護・福祉、スマートアグリ、観光、人工知能などの7分野を軸にイノベーションを生み出し、新たなビジネスモデルとして発展させていきます。

グローバル基準で社会的責任を果たす

海外で事業展開する上では、社会的責任もグローバルな視点で考え実行することが必要です。その意志の表れの1つとして2015年6月、国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。私たちはこの理念に賛同し、グローバル企業としての信頼を高めながらステークホルダーの皆様との関係をより強固なものにすると共に、社員の社会的責任への理解の促進につなげていこうと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

自らの変革に挑戦し、
ITの進化を担い続ける企業となる

ITは日々進歩しており、革新的な技術が次々と生み出されています。だからこそ、企業理念にも込めたように、ITには私たちの生活や社会をもっと安心で豊かにする可能性があると思っています。そしてCTCは、その実現のためにITに関する最適解を提供し続け、お客様の企業価値向上にも貢献していきます。

2015年度は、中期経営計画の初年度として重要な年となります。2017年度に向けた飛躍的な成長と「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」企業を目指し、自らの変革に挑戦し、中期経営計画で掲げた施策を着実に実行していきます。

ステークホルダーの皆様には、今後共ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画達成に向けて積極的な投資と柔軟な資本政策に取り組みます

新中期経営計画に基づく成長「投資」について

今年度、新たに策定した3カ年の中期経営計画では、「2017年度 売上収益5,000億円」を目標の1つとして掲げ、サービスビジネスの拡大、CTCのグループ総合力発揮による顧客基盤強化に加え、積極的な成長投資の実行を重点テーマとしています。

サービスビジネスの拡大のため、データセンターなどの設備投資のほか新しいクラウドサービスの開発や、最先端技術の開拓、エンジニアの育成などに、一定規模の先行投資を行います。

また、新たな事業領域への進出、ASEAN地域でのビジネス拡大を目的とした国内・海外のM&Aも積極的に推進します。

M&Aの実行にあたっては、社内で規定している投資判断基準を鑑みつつ、当社グループの事業との親和性や収益性、成長性など多角的な視点からその妥当性を判断することが、CFOとしての重要な役割の1つだと捉えています。

一方、「サービス」を提供するIT企業には、高品質で信頼性の高いサービスを提供し続けるために、強固な財務基盤の構築が求められています。従って、前述の先行投資やM&Aにつぎましては、そのために必要に応じて有利子負債による資金調達を行う可能性もありますが、原則3年間のフリー・キャッシュ・フローの範囲内で実行することを基本としています。

株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的かつ業績連動を意識した配当の実施を基本方針としています。なお、連結配当性向については



取締役 兼 副社長執行役員
経営管理グループ担当役員
(兼) グローバルビジネス担当役員
(兼) CFO・CCO

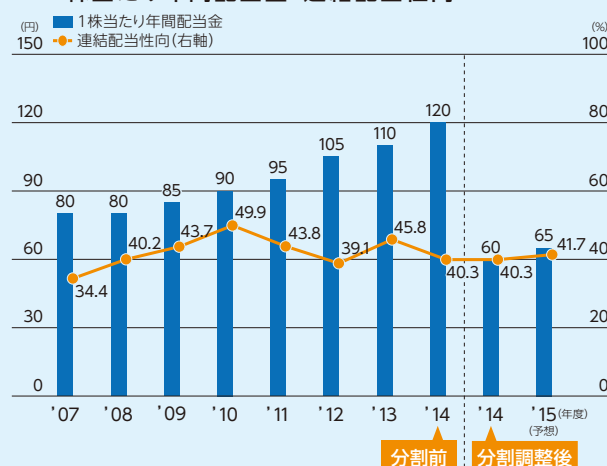
松島 泰

現在40%を目安としています。

2014年度は、財務状況や業績などを勘案し、1株当たり年間配当金を120円とさせていただきます。その結果、連結配当性向は40.3%となりました。また、2015年4月1日、より投資しやすい環境の整備と株式の流動性向上を目的として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。これにより、2015年度の年間配当金は65円(株式分割前ベースで130円)、連結配当性向41.7%を予定しています。

今後も成長投資や内部留保金とのバランスを考慮しつつ、資本効率を重視した柔軟な資本政策を実行していきます。

1株当たり年間配当金/連結配当性向



主要事業レビュー

グループ総合力で、CTCならではの付加価値の高いソリューションを提供します

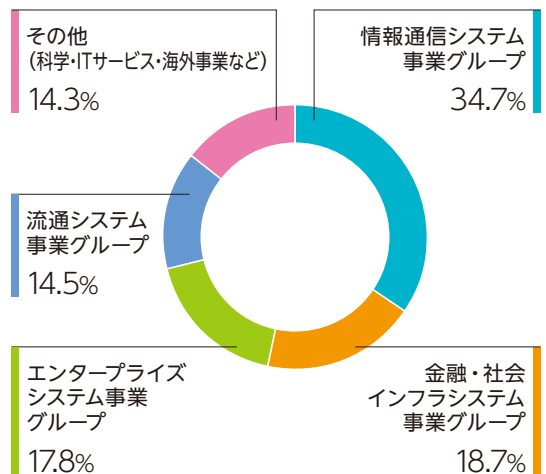
CTCは幅広いお客様に対応するため、業種別に営業展開している事業グループおよび事業部と、技術やサービスなどの側面から全社を横断的にサポートする事業グループを併せた、5事業グループ・1事業部体制でビジネスを展開しています。

お客様との長年にわたるビジネスを通じて培った業界知識と、最先端の技術やサービスを組み合わせ、お客様の課題に対して最適解を提供するべく、各事業間で緊密な協業を促進しています。

2014年、お客様視点の総合ITサービスの推進体制を強化するため、全社横断組織を再編しました。これによりITサービス事業グループは、製品・保守、運用、データセンター、クラウド、セキュリティなどのリソースを集約し、新たなITを取り入れた総合的なサービスの企画開発から販売促進までを行い、他の各事業グループの営業担当、エンジニアの活動をサポートする組織となりました。

また、海外事業におきましても国内で培った大規模システム構築実績や、データセンターを中心とした各種クラウドサービスの提供で得たノウハウを活用し、海外市場での新たなビジネスを推進しています。このような組織体制のもと、CTCならではのより高度で先進性のあるソリューションを生み出していきます。

■ 事業グループ別売上収益構成比 (2014年度)



CTCグループの体制



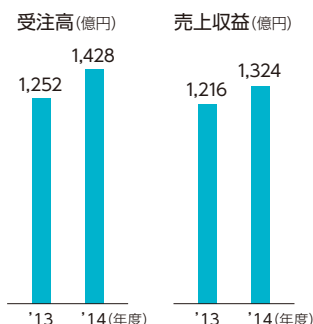
事業名	事業内容
<p>情報通信 システム 事業グループ</p>	<p>大手通信事業者、および放送局、CATV(ケーブルテレビ)、ISP(インターネットサービスプロバイダ)、IDC(インターネットデータセンター)、コンテンツ・アプリ、ネットなどの事業者向けに大規模ネットワーク、大規模データベース、大量トランザクション対応、負荷分散処理などミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。近年はスマートフォンに対応したトラフィック処理技術に注力しています。</p> <p>また、自社のクラウドサービス(SaaS)も推進しており、セキュアメールサービス、ストレージサービス、テレマティクスサービスなどを積極的に展開しています。</p>
<p>金融・社会 インフラシステム 事業グループ</p>	<p>金融、公共・公益分野のお客様向けにビジネスを展開しています。金融分野では、メガバンク向け国内システム開発やそれらのグローバル展開、クレジットカード会社向け基幹システムやコンタクトセンター案件を手掛けています。</p> <p>官公庁・自治体などの公共分野や郵便・電力などの公益分野では、大規模インフラ構築案件に注力しています。</p>
<p>エンタープライズ システム 事業グループ</p>	<p>製造業・サービス業のお客様向けにビジネスを展開しています。製造業向けでは、グローバルを意識したインフラ基盤を構築するために、IaaSやPaaSといったクラウドインテグレーションを推進しています。近年、当事業セグメントのお客様の間ではクラウドサービスの活用が広がってきています。</p> <p>CTCにおいても、インフラ構築・システム開発にとどまらず、コンサルティングやハイブリッドクラウドによるサービス提供など、お客様のニーズに最適なソリューションを提供しています。</p>
<p>流通システム 事業グループ</p>	<p>総合商社、コンビニエンスストア、石油元売、飲料、食品卸などの流通業界のお客様向けにビジネスを展開しています。グローバル活動を支える総合商社の基幹システム、今や重要な社会インフラの一部となったコンビニエンスストアやガスステーションの店舗システムなど、開発ビジネスを中心に、保守・運用、クラウドサービス、データセンターサービス、アウトソーシングサービスに至るまでのトータルサービスを提供しています。「顧客価値向上と経営課題の解決」に貢献するため、お客様と一体になって取り組んでいます。</p>
<p>科学 システム 事業部</p>	<p>科学・工学系の解析コンサルティングから、システムの開発、販売・保守サポートを主な業務とし、再生可能エネルギー関連サービスや社会インフラの長寿命化への取り組み、製造系エンジニアリングソリューションから原子力分野まで高い専門技術を提供しています。</p> <p>また、それらの最先端科学技術で数々の大規模実証プロジェクトにも参画しています。</p>
<p>ITサービス 事業グループ</p>	<p>市場のITニーズおよび最新IT技術・手法を常に研究し、製品・保守・運用、データセンター、クラウド、セキュリティなどといったIT要素を強化、組み合わせることで、お客様にとって有益なサービスを提供します。また、先端技術の強化に貢献できる人材の育成や技術支援を行います。特に近年注目されている、クラウドネイティブアプリケーションの実装に向けた技術を、「クラウド・イノベーション・センター」にて研究・検証を行います。</p> <p>各事業グループ、グループ会社との緊密な連携により、お客様のITライフサイクルの全てのフェーズにお応えするための総合力を提供します。</p>
<p>海外事業</p>	<p>IT市場の高い成長が期待され、また製造業を中心に多くの日系企業が進出しているASEAN地域のお客様向けにビジネスを展開しています。日本で培った高い技術力とグループ総合力を活かしたITサービスを提供しています。</p>

主要事業レビュー

情報通信
システム
事業グループ

取締役 兼 専務執行役員
情報通信システム事業グループ担当役員

松澤 政章

ネットワーク高速度化や新技術に
対応すると共に、新規開拓にも取り組みます

2014年度の実績

スマートフォンやスマートデバイスの普及と利用拡大を背景に、移動体通信会社向けのネットワーク増強案件が好調に推移し、受注・売上共に前年比増加となりました。当事業グループでは長年、国内外の最先端の技術や製品をいち早く導入し、国内大手通信会社向けにネットワークシステムの構築を手掛けてきましたが、この強みを発揮できた一年となりました。

中期的な取り組み

クラウドやビッグデータに続く新たなビジネステーマとしてIoTに注目が集まっています。IoTとは、従来のパソコンやスマートデバイスだけでなく、自動車などの乗り物、家電、医療機器などのモノがインターネットにつながり、自動的に多種多様なデータを送受信するという概念です。このIoT時代には、大規模データトラフィックを収容できる「ネットワークインフラ」が不可欠です。大手通信事業者は、すでにこれを実現する次世代通信ネットワークへの取り組みを開始しており、当事業グループにおいても、ソフトウェアでネットワークを一元管理するSDN※1やNFV※2などネットワークの仮想化技術をはじめとした最先端技術の開拓やエンジニアの育成に取り組んでいきます。一方、長年培ってきた技術力や通信に関するノウハウを活かし、MVNO※3や放送、インターネット・サービス・プロバイダなどの新規顧客開拓や、クラウドサービス開発に注力します。

※1 SDN(Software Defined Network):ソフトウェアでネットワークを一元管理する
 ※2 NFV(Network Functions Virtualization): ネットワーク機能の仮想化・分散化
 ※3 MVNO(Mobile Virtual Network Operator): 仮想移動体通信事業者

情報通信システム事業グループの事例

ソフトバンク株式会社 様

ソフトバンクのLTEサービス向けにプロセラ社の
Packet Logic製品を提供

CTCは、ソフトバンクが提供するLTE(Long Term Evolution)サービス向けに、プロセラ社のPacket Logicソリューションを提供しました。

スマートフォンやタブレット端末などの普及に伴い、データトラフィックは爆発的な増加を続けています。そのような中、サービスを提供する事業者は、常にユーザーに最適・快適な通信環境の提供が求められています。

今回提供したPacket Logicソリューションは、米国のプロセラネットワークス合同会社の製品「Packet Logicシリーズ」を採用しています。Packet Logicシリーズは、ウェブサイト、SNSサイト、動画サイトなどの通信をリアルタイムに識別し、トラフィックを可視化すると共に、アプリケーションや接続先、時間などに基づくポリシー設定により、ユーザーごとのニーズに応じた自動的なネットワークリソース配分を可能にします。

CTCはこれまでに、国内外の最先端の技術や製品をいち早く導入し、国内大手通信会社向けビジネスにおいて大規模システム開発やインフラ構築を手掛けてきました。今回この実績を評価され、本システムの設計から構築、保守・運用を担うこととなりました。

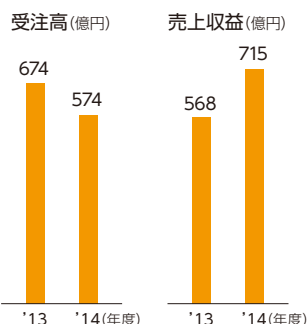
CTCは今後も最新技術の提供を通じて、信頼性や品質の高い通信ネットワークの実現に貢献していきます。

金融・社会 インフラシステム 事業グループ



取締役 兼 常務執行役員
金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員
(兼) 地域ビジネス統括担当役員

須崎 隆寛



今後見込まれるIT投資拡大に対応し、 チャンスをつかんだ成果へ

2014年度の実績

郵便会社向け大型案件の反動により受注は減少したものの、売上は郵便会社向けやメガバンク向け案件を中心に増加し、前年比で大幅増収となりました。既存の大型案件を確実に遂行すると共に、重点顧客への取り組みと新規顧客開拓を強化しました。

中期的な取り組み

金融機関の国際規制対応やグローバル展開の加速、マイナンバー制度、電力自由化などを背景に、金融、公共、公益分野ではIT投資の拡大が見込まれます。

金融分野においては、大手銀行の国際規制対応やグローバル展開に伴う市場系・国際系・コンタクトセンター案件への対応と、2013年に事業譲受したカード向け基幹システムを中核とした「キャッシュレス決済」ビジネスに関する事業領域の拡大を目指します。

公共分野においては、地方自治体向けマイナンバー管理システムを各事業グループと連携して民間企業への対応を進めると同時に、公益分野では電力自由化に備え、スマートメーターから送られた情報を収集・分析するためのインフラ基盤や解析ソリューションの提案に注力します。

また、担当分野全般に対しては、コミュニケーションツールの多様化を背景に、人工知能を活用したCRM※ビジネスの開拓にも取り組んでいきます。

※CRM(Customer Relationship Management): 企業と顧客との良好な関係を強化/維持するためのプロセスを管理するソフトウェア

金融・社会インフラシステム事業グループの取り組み

マイナンバー制度の施行に向けて

2016年1月から社会保障・税番号制度(以下、マイナンバー制度)が施行されます。マイナンバー制度の導入により、国の行政機関や地方自治体などにおいて、社会保障、税、災害対策の分野で保有する個人情報とマイナンバーをひも付け、効率的な管理やその他機関との迅速な情報連携ができること期待されています。

地方自治体では、マイナンバー制度施行にあたり、他の行政機関と連携する中間サーバとデータの受け渡しを行い、住民のマイナンバーを登録・管理するためのシステム構築が必要となります。

CTCは、マイナンバー制度への取り組みとして、まず都道府県や市町村の地方自治体向けにマイナンバー登録・管理を効率的かつスムーズに実現する専用パッケージの提供を開始しました。

今後、更に預貯金口座との連携や医療分野における健康診査(健康診断)情報の管理など利用範囲の拡大が見込まれる中で、CTCはこれらの分野においても、安全かつ効率的な業務を実現するためのシステム提供に取り組んでいきます。

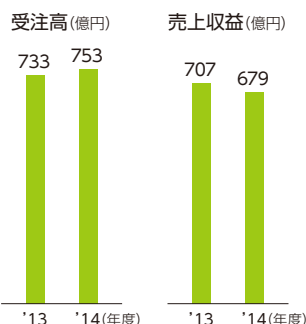


主要事業レビュー

エンタープライズ
システム
事業グループ

取締役 兼 常務執行役員
エンタープライズシステム事業グループ担当役員
(兼)イノベーション推進担当役員

高取 成光

グループ総合力で、開発ビジネスや
サービスビジネス拡大に取り組んでいきます

2014年度の実績

2014年度は消費税率の引上げの影響が一部見られたものの、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。当事業グループにおきましても、運輸やサービス業向け案件の増加により、受注は前年比増加となりました。一方、売上については、前年の製造業やインターネットサービス向け案件を中心に減少となりました。

中期的な取り組み

国内経済の緩やかな回復を背景に、積極的に海外展開を図っている製造業などではグローバル規模での競争力強化に向けた「攻めのIT投資」を拡大させつつあります。

当事業グループでは、「ITパートナー」として、グループ総合力でお客様の企業価値向上に貢献すると共に、CTCの新たな収益の柱の1つとしてビジネスの拡大を図っていきます。具体的には、これまでの「インフラSIビジネス」の実績を踏まえて、開発ビジネスを強化すると共に、プライベートクラウドや運用サービスなどグループ総合力を活かしたサービスビジネスの推進、マレーシア・シンガポールなどの海外拠点との連携によるグローバルビジネスの拡大に取り組んでいきます。

エンタープライズシステム事業グループの事例

全日本空輸株式会社 様

インターネット予約サイト ANA SKY WEBをクラウド化
カスタマー・エクスペリエンス(顧客体験価値)向上の柱に

全日本空輸株式会社(以下、ANA)のインターネット予約サイト「ANA SKY WEB」は、1日の訪問者数約60万人、年間販売額約4,500億円にもなる、単体企業のECサイトとしては国内最大クラスのサイトです。ただし、年末年始や「旅割」のような航空券の一斉発売を行う時期は、普段の10倍を超えるアクセスが集中。以前のANA SKY WEBでは処理限界を超えてしまうこともあり、パフォーマンスの向上が課題となっていました。一方、格安航空会社の進出などによりグローバルレベルで競争が激化している中、コスト構造改革も大きな課題となっていました。

この2つの課題を解決するため、ANAが選んだのが、CTCのプライベートクラウドサービスです。最先端の技術と製品を組み合わせ、構築した新たなANA SKY WEBは、先の課題解決だけでなく、空席照会機能の処理速度向上や、ウェブコンテンツ更新業務の効率化など、多くの成果を挙げています。

また2014年には、メールサービスと連携させることで、欠航や遅延などの情報をお客様にタイムリーに発信し、迅速に次のアクションを起こしていただくことに役立っています。

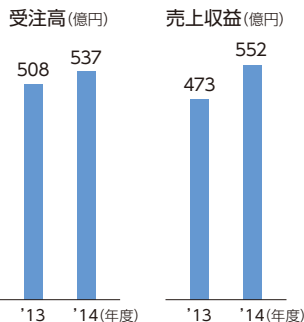
ANAが掲げる「カスタマー・エクスペリエンス(顧客体験価値)向上」に向け、ANA SKY WEBの果たす役割はますます大きくなっています。CTCは今後も最先端の技術とサービスで、ANAの企業価値向上に貢献していきます。

流通 システム 事業グループ



常務執行役員
流通システム事業グループ担当役員

原口 栄治



これまで培ったノウハウを活かし、 お客様の業務効率化に貢献するサービスの 開発に取り組みます

2014年度の実績

重点顧客向け大型案件などにより、受注、売上共に前年比大幅増加となりました。
また、長年の基幹系、業務系システム開発を通じて培ってきた業務知識やノウハウを活かしたクラウドサービス「Business Evolution」の提供を開始しました。

中期的な取り組み

当事業グループは、商社、小売、石油元売、飲料など特定のお客様向けに基幹系、業務系システムの開発や運用サービスを提供しています。中期的な取り組みとしては、まず「顧客価値の最大化」を目的とした開発ビジネスの深掘りに注力します。主要なお客様は、今後大規模なシステム更改を控えています。当事業グループはプライマリーベンダーとして最先端の技術と開発力、これまで培った業務知識を組み合わせ、お客様の企業価値向上に貢献するシステムを提供します。

もう1つの中期的取り組みはサービスビジネスの拡大です。基幹系システムの周辺領域には、現在も多くの人手がかかっているマスタ修正や品番登録、請求書発行業務などがあります。これら業務の自動化・省力化に寄与するクラウドサービスを開発、BPOと組み合わせ提供していきます。

一方、お客様が必要とするITシステムを当社で資産化し、当社の業務アプリケーション、維持・保守、運用、セキュリティ対応、データセンターサービスを付加価値として組み合わせ、月額利用サービスとして提供するアセットサービスにも注力していきます。

流通システム事業グループの事例

生活協同組合連合会コープネット事業連合 様

食材管理・家計簿アプリをクラウドサービスとして提供



コープネット事業連合

食卓を笑顔に、地域を豊かに。

CTCは、生活協同組合連合会コープネット事業連合様（以下、コープネット事業連合）および組合員向けに、冷蔵庫等の食材管理や、家計簿機能を備えたクラウドサービスの提供を開始しました。

今回CTCが提供するの、場所を選ばずに冷蔵庫等の食材を確認できる「食材管理アプリ」と、購入した食材が自動で家計簿に反映される「家計簿アプリ」の2つのスマートフォンアプリを備えたサービスで、利用者の操作を必要としない自動入力機能や店舗POSシステムからの自動登録を実現します。

消費者にとっては、自宅の冷蔵庫内や食品棚等の食材在庫をスマートフォンで場所を選ばず確認できることにより、一般に言われている「家庭での食材廃棄率3.7%」につながる無駄な二重買いや、反対に必要な食材の買い忘れの防止に役立ちます。一方、販売側としては、アプリ利用者の購買情報や消費動向を分析することで、組合員のニーズにあった商品やクーポンなどの提供を可能とし、既存組合員の購買機会の増加と共に、新規組合員の獲得にも貢献するOne to Oneマーケティングを実現するものです。

今後も分析の高度化や自動入力の機能を充実させ、更なる生協宅配の活用拡大および利用者の利便性の向上を支援していきます。

主要事業レビュー

科学システム事業部



常務執行役員
科学システム事業部長

飯室 弘

エネルギー・環境分野に関わる課題に対し、IT、科学・工学をベースとしたソリューションを提供します

中期的な取り組み

現在、日本のエネルギー自給率はわずか6%と、他国に比べて低い水準となっています。なかでも石油や液化天然ガス(LNG)などの化石燃料に対する依存度が高く、エネルギー安全保障や温室効果ガスの排出増加など様々な課題を抱えています。一方で、道路や橋梁など、社会インフラの老朽化問題への対策も喫緊の課題となっています。当事業部は、こうした社会における課題に対して、IT、科学・工学をベースとしたソリューションを提供し、安心・安全で環境に優しい社会の実現に貢献していきます。注力する分野は、以下の3つです。

- ① エネルギー分野
再生可能エネルギーの安定活用に向けて、予測技術を用いた電力事業者向けサービスの拡大
- ② 製造分野
軽量化、低燃費化を実現する複合材が注目される中、強度や弾性を計算する自社アプリケーションの開発
- ③ 社会インフラ分野
橋梁やトンネルなどの社会インフラの長寿命化を支えるCIM※サービスの拡大

※ CIM(Construction Information Management/Modeling):数十年間におよぶ建設プロジェクトの低コスト・効率化を実現

科学システム事業部の取り組み

建設分野における新規事業として、2014年度からCIMビジネスを本格推進

国土交通省は建設分野における業務効率化のため、2012年度からITによる建設生産プロセスの管理手法「CIM」導入を推進し、2016年度予定のCIM導入ガイドラインの策定に向けて、多くの現場でCIM試行業務が実施されています。

CIMは建設プロジェクトにおける3つの“見える化”（形状の見える化、属性の見える化、コミュニケーションの見える化）を実施することで業務改善を推進し、CTCはそれらの見える化を実現するためのソリューションを展開しています。

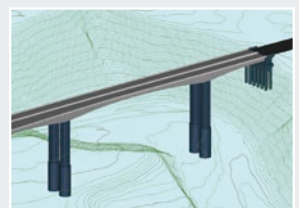
“属性の見える化”を実現するソフトウェアは、すでに多くの設計・建設現場にて活用されています。属性とは、データが本来有する位置や形状の情報ではなく、材料・特性・作成時期など今まで反映することができなかった、構造物の「カルテ」と言うべき情報です。また、CTCが2013年度にいち早く“コミュニケーションの見える化”を実現した情報共有クラウドサービスは、お客様同士のコミュニケーションを促進し、震災復興事業など、多くのお客様にご利用いただいております。

今後は、科学システム事業部が得意とする「科学技術計算」と3次元モデルデータの融合を進め、設計の合理化により、精度の高い施工技術の進化を目指します。

また、CTCは、様々な建設情報を集約することにより、設計・施工・維持管理までを行うことが可能なモデル空間データベースをクラウドサービスで提供し、サービスプロバイダーとして社会基盤の安全性と品質の向上に貢献していきます。



高速道路のモデル事例



橋梁のモデル事例

※上記モデルは株式会社大林組様の現場で活用された3次元モデルです

IT サービス 事業グループ



取締役 兼 常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員(兼)CTO

大久保 忠崇

グループ総合力を活かした 新たなクラウドサービスや保守・運用ビジネスの 開発と推進に注力していきます

中期的な取り組み

ネットワークの高速化やITの高度化に伴い、お客様のIT利用の目的や実現のための選択肢が広がった反面、複雑性が増しています。また、セキュリティ対策も重要なテーマとなっています。

このような中、当事業グループでは全社横断組織として、各事業グループやサービスを提供するグループ会社と連携して、お客様が利用するシステム全体に対し、クラウドサービスやセキュリティサービス、製品・監視・保守によるインフラサービス、システムや業務の運用サービスを提供することでビジネス拡大に取り組んでいます。

① クラウドサービスについての取り組み

従来型のクラウドサービスが得意としていた柔軟性・拡張性を持ったクラウドサービスに加え、信頼性・セキュリティの観点からこれまでクラウド化しきれなかった基幹系システムに対し、高信頼性を保った新たなクラウドサービスを提供します。

② お客様のIT全体のマネジメントや運用サービスの提供

これまでCTCの強みであったマルチベンダーサービスを更に拡大・強化し、クラウドを含めたマルチプラットフォームサービス、さらにはBPOサービスを提供します。

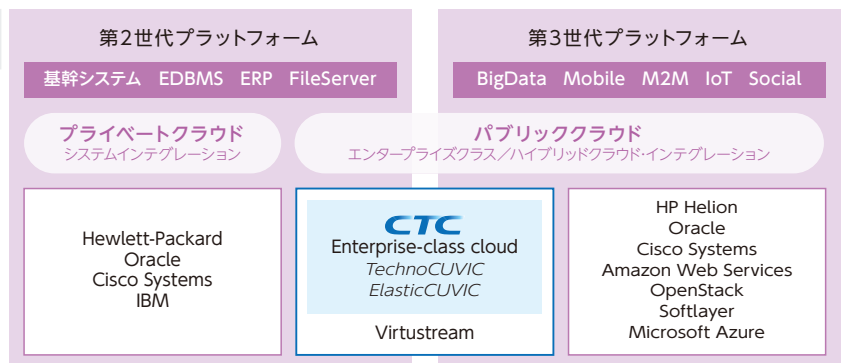
③ 最新IT技術や手法の利用方法についての研究

IoTへの対応やクラウドネイティブアプリケーション開発手法など、新たなニーズに的確にお応えできる技術を、「クラウド・イノベーション・センター」にて研究・検証・確立します。

① クラウドサービスについての 取り組み

「CTCクラウド2.0」

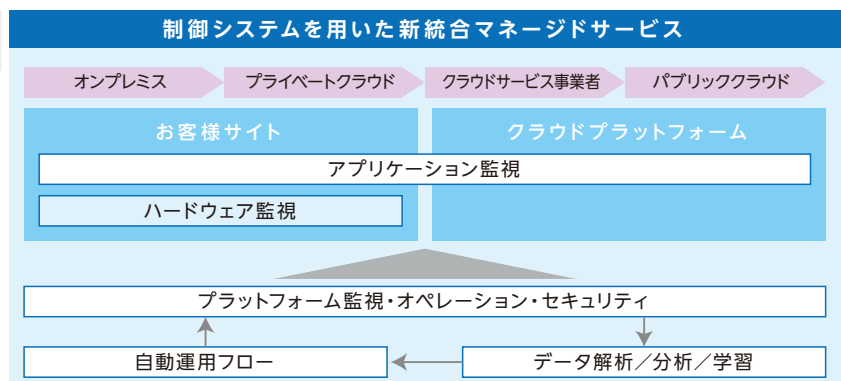
基幹系システムなど、これまでクラウド対応が難しかったシステムを支える第2世代プラットフォームと、マーケティングやLoB(Line of Business)などを支える、柔軟性と拡張性を持った第3世代プラットフォームの両方をクラウドで支えます。



② お客様のIT全体のマネジメントや 運用サービスの提供

運用・保守の新展開

これまで、当社が販売した製品の保守が主体でしたが、今後は、クラウド、BPO、オペレーション、アプリケーションを含め、システム全体の運用・保守へと事業領域を拡大し、真の意味でのマルチベンダー、マルチプラットフォームを管理できるサービスを展開します。



主要事業レビュー

海外事業



取締役 兼 副社長執行役員
経営管理グループ担当役員
(兼) グローバルビジネス担当役員
(兼) CFO・CCO

松島 泰

ASEANを中心とした海外展開を強力に推進していきます

中期的な取り組み

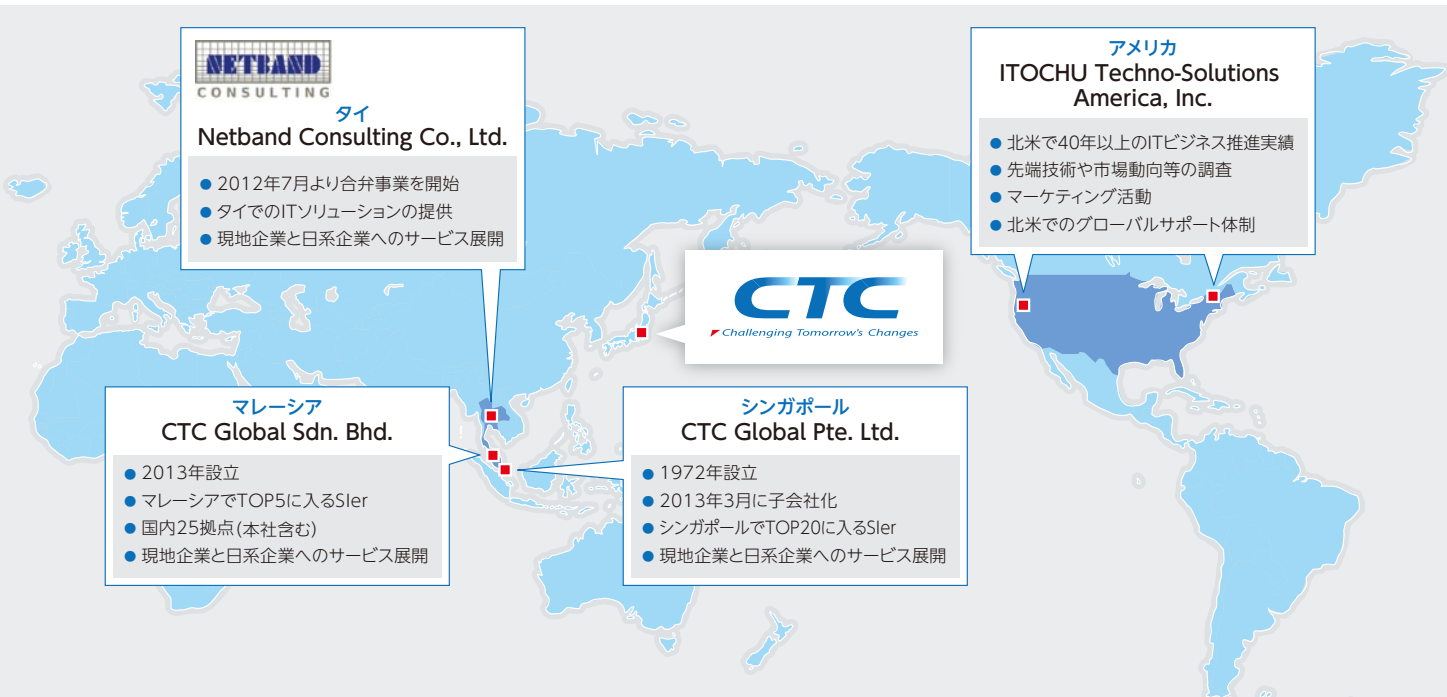
CTCグループでは、2013年度よりマレーシア、シンガポール、タイなどASEANを中心とした本格的なグローバル展開を図っています。引き続きIT市場の高い成長率が期待できるASEANを中心に、CTCグループがこれまで日本国内で培った技術力やノウハウを活かし、現地企業や日系企業のお客様に対し、付加価値の高いITサービスを提供していきます。今後注力する施策は、拠点の拡大とサービスの拡大です。

拠点の拡大としては、マレーシア、シンガポール、タイに続く新たな拠点の開拓です。M&Aやパートナー開拓を積極的に推進し、ASEAN地域を面でサポートできる体制を構築していきます。

また、サービスの拡大では、第1弾として2014年度にマレーシアで「CUVICEye」の提供を開始しました。本サービスは、障害を未然に防ぐための24時間監視や、システム運用の自動化によりお客様の運用業務を効率化する運用・監視サービスです。今後、グローバルでのサポート体制をより強固なものにするべく、セキュリティやクラウドなどサービスの更なる充実化を図っていく予定です。

一方、日本、マレーシア、シンガポールなどの拠点間の連携強化や、グローバル人材の育成などにも注力し、グローバルビジネスの拡大を加速していきます。

CTCの海外拠点 (2015年5月現在)



グループ総合力で、 お客様のITライフサイクルをトータルに支えています

保守・運用サービスビジネス

「保守・運用サービス」の業務内容は、製品の保守からインフラシステム・基幹系業務アプリケーションの運用、データセンター設備の維持管理など多岐にわたり、必要とされる技術力も様々です。CTCグループでは、各業務領域に特化したグループ会社がお客様のITライフサイクルを支えています。

システム保守・サポート事業

シーティーシー・テクノロジー(株)

設立：1990年4月6日

お客様のITライフサイクルに沿って、システムの導入・保守・運用・監視・教育などのサポートサービスをワンストップで提供しています。全国の保守サポート拠点から、24時間365日の体制でお客様システムの安定稼働を支援しています。

システム運用・サポート事業

CTCシステムマネジメント(株)

設立：2008年7月1日

金融機関や流通・通信・製造業のお客様向けにITシステムや業務系システム、データセンターの運用管理、衛星通信の管制業務など、専門的な運用サービスを展開しています。またITインフラ構築やERP・ワークフロー関連のソフトウェア開発、維持保守ビジネスにも取り組んでいます。

データセンター施設管理事業

CTCファシリティーズ(株)

設立：2000年7月7日

CTCグループが有する東西5拠点のデータセンターを中心に、データセンター施設の運営管理・構築コンサルティングからITサービス運用まで、データセンターに関する幅広いサービスを提供しています。

コンタクトセンターおよびヘルプデスクサービス事業

CTCファーストコンタクト(株)*

設立：2000年4月1日

サービスデスクやコンタクトセンターなどの業務のアウトソーシングサービスや、教育・研修、マニュアル作成、事務処理代行などのバックオフィスサービス、その他付随サービスを組み合わせることでトータルソリューションを提供しています。またCTCグループとの営業連携、ヘルプデスク協会サポートセンター国際認定取得による品質向上など、更なるビジネスの拡大に取り組んでいます。

*2015年5月に、ファーストコンタクト(株)からCTCファーストコンタクト(株)に社名変更



お客様企業や業界に 特化したビジネスを展開

お客様独自の業務プロセスに合わせたシステム開発や、業界特有のソリューションの提供など、お客様企業や業界に特化してビジネスを展開しています。

CTC ライフサイエンス(株)

設立：1989年10月1日

ライフサイエンス分野のお客様向けに、創薬研究領域から開発・製造・販売マーケティング領域といった幅広い領域において、ITと業務の両面からお客様の視点に立ったグローバルスタンダードのソリューションを提供しています。

アサヒビジネス ソリューションズ(株)

設立：1989年1月5日

アサヒビル向けの情報システム子会社として設立以降、アサヒグループ向けに、ITソリューションの企画・提案、開発から、保守・運用に至るまでトータルサービスを提供しています。

製品販売ビジネス

お客様のニーズに沿ったベストソリューションを提供するため、国内外のトップベンダーだけでなくITに関するあらゆる製品を用意する体制を整えています。

シーティーシー・エスピー(株)

設立：1990年4月1日

ネットワーク、セキュリティ、ストレージ関連機器並びにソリューションを展開しています。周辺機器も含め、これら製品に関わる販売・導入・構築・保守までワンストップにて提供しています。

価値創造の源泉

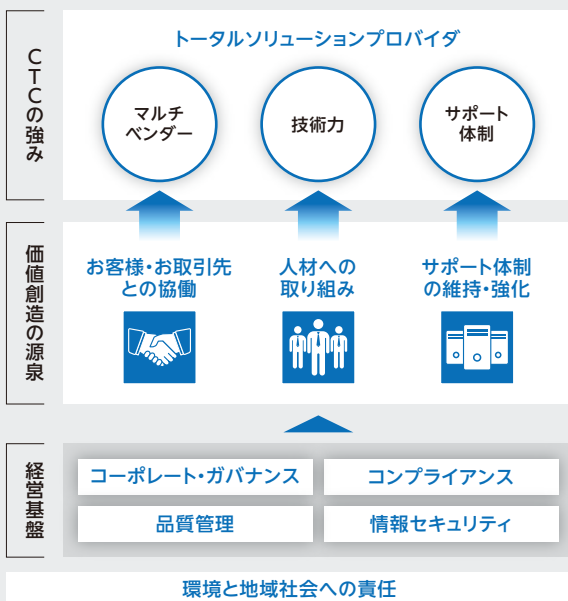
CTCの価値創造の源泉をご紹介します

CTCは、「マルチベンダー」「技術力」「サポート体制」という強みを活かし、多様な選択肢の中からお客様それぞれのニーズに合った最適解を見つけ出し、提供し続けてきました。

こうした価値創造の源泉は、国内外のお取引先との強いパートナーシップや、データセンター・保守拠点などの強固で万全なサポート体制、そして長年にわたるお客様とのビジネスで培ったノウハウや最新の技術をベースに最適解を提供する人材です。

一方で、お客様の企業価値向上に貢献するためには、経営の透明性や公正性を高めることを目指したコーポレート・ガバナンス体制の構築や、情報セキュリティ、コンプライアンスへの取り組みといった経営基盤の強化、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことも重要な要素と捉えています。

第3章では、こうしたCTCの価値創造を支える取り組みについて、詳しくご紹介いたします。



お客様・お取引先との協働

お取引先との連携を強固にしながら、お客様に最適解を提供します

CTCは、国内外の有力ベンダーから幅広く製品を調達し、開発パートナーと連携しながらそれらを組み合わせることにより、お客様の多種多様なニーズに対して最適解を提供しています。

お客様のための取り組み

高品質のサービスを提供する

CTCは、品質方針「私達は、高品質のサービスを提供し、顧客満足度を向上します。」のもと、お客様にとって利便性が高く、安心・安全で品質の高い製品やサービスを提供することを念頭におき、事業活動を推進しています。

より高品質なサービスを提供し続けるために、ISO9001に基づくマネジメントシステムを全社的な仕組みとして確立し、運用しています。お客様視点の品質マネジメントを推進することにより、サービス品質の向上に加えて、お客様満足度の向上を目指しています。

お客様満足度を向上する

CTCは「お客様の声を聞き、改善に活かす」という基本姿勢を重要視し、お客様からのプロジェクト活動に対する評価を継続して収集しています。

2014年度に収集したお客様の声からは、「納期遵守」や「コミュニケーション」について高い評価をいただいた一方で、「提案力」について課題があることがわかりました。このようなお客様からいただいた評価・課題をプロジェクト活動や経営における改善材料として役立てています。また、お客様からの評価を改善活動にどのように結びつけているかについて、プロジェクト毎にフォローアップを実施しています。

今後もお客様満足度を更に向上できるように、PDCAに組み込んでいきます。

国内外の有力ベンダーとの協力

緊密にコミュニケーションをとりながら、ベンダーの知見とCTCのシステム構築力を融合する

CTCの強みの1つである「マルチベンダー」対応力を支えるのは、国内外の有力ベンダーとのパートナーシップです。CTCは創業当初からグローバルスタンダードな製品をいち早く取り扱い、より多くのお客様に最適解を提供してきました。CTCはその販売実績から、各ベンダーによるパートナー認定の最上位クラスにランクされ、ベンダーからも数多く表彰されています。更に各ベンダーによる認定技術者数についても国内では有数の企業です。

CTCでは国内外の有力ベンダーと定期的にミーティングを開催し、グループ内のエンジニアの意見やお客様からの要望などについて協議を重ね、ユーザー側の視点で製品を評価し、より品質の高い製品開発の一翼をも担っています。また、新製品や新規案件、保守サービスに関する情報などを共有することにより、ベンダーが持つ知見とCTCが培ってきたシステム構築におけるノウハウを融合し、お客様に最適解を提供することに努めています。



※OracleとJavaは、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。
 ※IBM、IBMロゴは世界の多くの国で登録されているInternational Business Machines Corp.の商標です。

■ 主なベンダーの受賞実績

EMC	プラチナパートナー ●Business Partner Award 2014にて以下を受賞 ・EMC Partner of the Year 2014
Cisco Systems	ゴールド認定パートナー ●Japan Awardにて以下を受賞 ・Japan Partner of the Year 2014 ・Data Center Acceleration Award ・Cloud IaaS Partner of the Year ●APJ Awardにて以下を受賞 ・Partner of the Year
IBM	プレミアパートナー ●2014 IBM Choice Awardにて以下を受賞 ・High-Performing New Business Partner
Oracle	プラチナパートナー ●Oracle Excellence Awards 2015にて以下を受賞 ・Technology Leader

Hewlett-Packard Company※	プラチナパートナー ●Japan Award 2014にて以下を受賞 ・Blade System Partner of the Year
NetApp	スターパートナー ●NetApp Partner Summit 2015にて以下を受賞 ・Support Partner of the Year ・Special Award
VMware	ソリューションプロバイダ プレミアパートナー ●VMware Japan Partner Award 2013にて以下を受賞 ・Solution Provider of the Year

2015年8月現在

※2015年11月に分社し、社名をHewlett-Packard Enterpriseに変更する予定です。

開発パートナーとの協力

情報管理を徹底すると共に、「認定パートナー」として技術を共有、人材育成を支援する

お客様の多種多様なニーズにお応えするため、CTCでは、国内外の開発パートナー約900社と連携して、システム開発・構築体制を維持・強化しています。

システム開発・構築において、品質や生産性が高いことは勿論ですが、お客様の財産である情報の保全も最重要事項の1つです。開発パートナーの選定時には、経営基盤、技術力、取引実績などに加えて、情報セキュリティに関する管理体制を重視しています。取引開始前に「情報セキュリティに関する覚書」を締結し、CTCの情報セキュリティポリ

シーを取りまとめた「情報セキュリティバイブル」を配布しています。また定期的にチェックシートや訪問により情報管理の確認を行っています。

約900社の中で特に優良と評価される開発パートナーを「認定パートナー」として選定し、先端技術や品質に関する取り組みを共有すると共に、様々な開発環境や品質基準の提供を行っています。また、教育カリキュラムを提供し、「認定パートナー」の人材育成を支援しています。

価値創造の源泉



人材への取り組み

明日を変える
ITの可能性に挑戦できる
人材を育成しています

新しい技術やサービスが次々と生まれ、スピーディに変化するIT業界において、最先端の技術を磨き、お客様により良いサービスを提供し続けるために、CTCは、全社員が意欲を持ち、新しいことに挑戦し、自己実現できる職場環境を目指しています。



社員のスキル向上に向けて 一人ひとりが成長できる環境をつくる

「一人ひとりの社員が、主体的に自分自身のキャリアを伸ばしていく」という方針のもと、社員が能力を十分に活かせる環境整備に注力しています。新入社員から若手・中堅社員、管理職に至るまで、各階層や職種に合わせ、社員が知識・技能を身につける研修やノウハウを共有する勉強会など、様々な学習機会を設けています。

また、2015年4月から複線型人事制度を改定しました。エンジニア職については、2013年度から専門職コースである「エンジニア専門職体系」を定義し、マネジメント職に加えて上級職を用意して複線型人事制度による技術力の強化を図っています。更に今回、全社員に多様なキャリアパスを準備する目的で、営業やスタッフにもマネジメント職と上級職の2つのコースから成る複線型人事制度を導入し、エンジニアを含めて役割に基づく等級制度を体系化しました。

働き方への意識を変革する

働き方への意識を変革する取り組みとして、2014年7月から「朝型勤務」を本格的に導入しました。「朝型勤務」とは、夜間や休日の時間外労働を制限し、必要な場合は翌日の早朝勤務を奨励するものです。これにより健康的な生活や心身の充実を促すと共に、業務への集中力や効率を高め、サービスの品質やお客様満足度の更なる向上を目指します。

「サービス型」ビジネスへのシフトに向けて 最先端の技術を身につける場を提供する

■「先端技術LAB(ラボ)」

エンジニアの技術力向上と先端技術の習得と、ノウハウの共有を目的として2014年1月に開設しました。「先端技術LAB」では、技術・製品に直接触れられる実践環境と、得られた知見や検証結果を社内で共有し、多様なトピックについて議論してノウハウを共有蓄積できるバーチャルなコミュニケーション環境を、社内の共通インフラとして提供しています。

「先端技術LAB」に登録した社員は、社内にナレッジを公開し、情報共有やディスカッションを行い、コミュニティによって構築された最新技術を備えた実践環境を活用することで、最新技術を早期に習得することができます。

■「クラウド・イノベーション・センター」

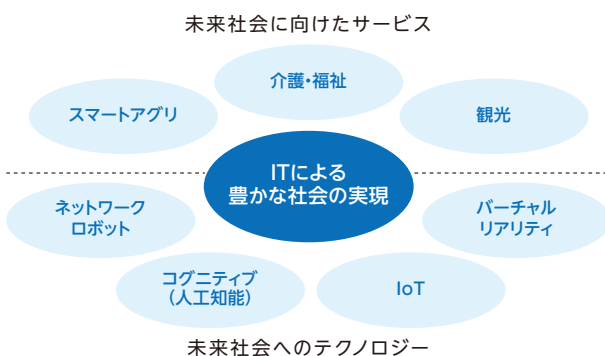
次世代クラウド技術の研究・開発を目的として、2015年4月に開設しました。IoT、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル、セキュリティなどの分野で基盤となるクラウド技術について、全社的にエンジニアを育成し、CTCの技術力強化とIT市場におけるCTCのプレゼンスの向上を狙います。また、今後のITシステムのあるべき姿について研究し、事業化を検討します。更に、OpenStackやPaaS基盤などに関連するOSS*コミュニティに貢献し、クラウド市場の活性化と発展を担うことで、お客様のビジネスに役立つIT環境を提供していきます。

*オープンソースソフトウェア(OSS): ソフトウェアの設計図ともいえるソースコードがインターネットなどを通じて無償で公開されているソフトウェアのこと。だれでも、ソフトウェアの改良、再配布を行えることが特長。

未来へ向けての研究活動を推進する

■ 「イノベーション推進室」

ITの普及や人口構造の変化に伴いライフスタイルやワークスタイルの変化が見込まれる2020年以降の社会を見据え、ITによる豊かな社会の実現を目指して2014年11月に開設しました。当室を中心に社内外の連携体制を構築し、スマートアグリや観光、人工知能、介護・福祉など7分野を主軸に、イノベーションを生み出すための研究活動を行っています。



グローバル市場で活躍できる人材を育てる

ASEAN地域での事業基盤強化に向けて、グローバルで活躍できる人材の育成を推進しています。語学力の向上はもちろん、国内でのビジネス経験・実績がある社員の中から選抜した人材に対して「海外ビジネスマインドの醸成、実践的なコミュニケーション力向上」を目的とした教育を実施しています。また、外国籍・海外留学経験者の採用にも力を入れています。

多様性に挑戦する

CTCでは、企業としての更なる成長に向け、多様性を重視した職場づくりに取り組んでいます。性別や年齢、国籍、価値観、ライフスタイルといった様々な違いを尊重して多様性を認め合い、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるよう支援しています。

■ 女性社員の活躍支援

様々なライフイベントをきっかけに状況や環境が変化することがあります。そうした場合もやりがいを持って働き続けられるように、各種支援を行っています。その1つとしてキャリア形成の支援やヒューマンスキルの向上を目的に、女性の役職者や豊富な知識と業務経験を持つ先輩社

員が、後輩社員を親身にサポートするメンター制度を設けています。また、異業種他社との交流会を通して、多くのロールモデルに触れ、自身の可能性への認識を新たにすきっかけづくりや、刺激し、啓発し合えるネットワークづくりの場を提供しています。

今後も、女性社員が将来のリーダーを目指せるよう、意欲を高めると共に、職場全体で支え合える環境づくりを継続して進めていきます。

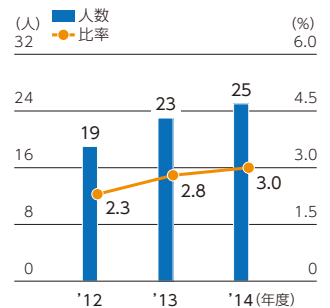
■ 高齢者雇用

2013年4月の高齢者雇用安定法改正に伴い、定年後の再雇用を希望者全員に拡大し、健康で就業意欲のある高齢者が活躍できる環境を整えました。また、55歳以上の社員を対象に、以降のライフデザインを考えるセミナーも実施しています。

■ 障がい者雇用

障がい者の雇用促進を目的に2010年4月に設立したCTCの特例子会社(株)ひなりは、6年目を迎えました。ひなりは、CTCグループに対してマッサージや清掃サービスを提供しているほか、浜松の農家と連携した農作業請負業務や、廃棄コンピュータ機器の解体作業請負などの事業を展開しています。清掃サービスでは、デスク周辺・コピー機・会議室などの美化サービスや、社内で回収したアルミ缶を車椅子と交換し、福祉施設に寄贈する活動にも協力しています。ひなりでは、今後も幅広く障がい者の能力を発揮できる環境づくりに努めていきます。

女性管理職



価値創造の源泉



サポート体制の維持・強化

万全のファシリティが開発・検証・運用・保守の現在と未来を支えます

基幹システムの開発・インフラ構築から信頼性・安全性を高める総合検証、お客様のシステムの運用・監視、全国に均一に提供する保守までを支えるCTCの各ファシリティがお客様のニーズに応えます。

Technical Solution Center (TSC)

充実したオープン系リソースが整備された国内有数の総合検証センターです。製品単体の検証だけではなく、マルチベンダー環境での検証をベンダーパートナー各社と共同で行う体制も整えています。TSCは、提供するシステムの信頼性や安全性を高めるだけでなく、より最適なシステムをより迅速に提供する上で重要な役割を果たしています。

- サーバ、ストレージ、ネットワーク機器などのハードウェアをはじめ、各種ミドルウェア、アプリケーション、負荷装置や測定器など豊富なリソースを配備
- お客様が導入を計画している製品を使用し、実際に近い構成でその稼働状況やパフォーマンスをお客様ご自身の目で確認することが可能

■ ビッグデータ検証施設-Big Data Processing Lab (BPL)

高速大容量のデータ処理の検証を目的とする「Big Data Processing Lab (ビッグデータ・プロセッシング・ラボ) (BPL)」をTSCに設置しています。CTCは、マルチベンダーならではの豊富な経験・実績・技術力でお客様のビッグデータへの取り組みを強力にサポートしています。

■ Oracle Authorized Solution Center (OASC)

TSCは、オラクル製品のデモンストレーションや検証に適した施設として、2014年に国内およびアジア太平洋地域で初めてOASCに認定されました。

OASCは、オラクルが世界中で運営する検証センター「Oracle Solution Center」と、TSCのようなパートナー

企業が運営する検証センターが連携するグローバル規模の取り組みです。施設に従事するエンジニアや設備、過去の実績等に基づいてオラクルが認定するものです。

OASC認定により、オラクルのエンジニアやエキスパートが施設にアクセスできるようになり、今まで以上にお客様の要望に沿ったソリューション提案や検証が可能になります。

データセンター

全国5カ所7棟あるデータセンターは、ISMS認証、FISC準拠など高い安全性と信頼性のある設備に加え、高品質なネットワークを備えています。高度な技術と豊富な運用経験をもつエンジニアが、お預かりしたお客様のシステムを24時間365日オンサイト対応で安全、確実に運用します。

■ データセンター延床面積 (総面積 約83,818㎡)

横浜	東館:22,132㎡	西館:22,075㎡	北館:約9,300㎡
神戸	18,898㎡		
大手町	3,514㎡		
渋谷	1,745㎡		
目白坂	6,154㎡		

CTCセキュリティ・オペレーション・センター (CTC-SOC)

CTCはお客様のセキュリティ管理業務を総合的に支援するために、万全の防災・防犯対策を備えたCTCのデータセンター内に、遠隔から監視を行うセキュリティ運用施設「CTCセキュリティ・オペレーション・センター (CTC-SOC)」

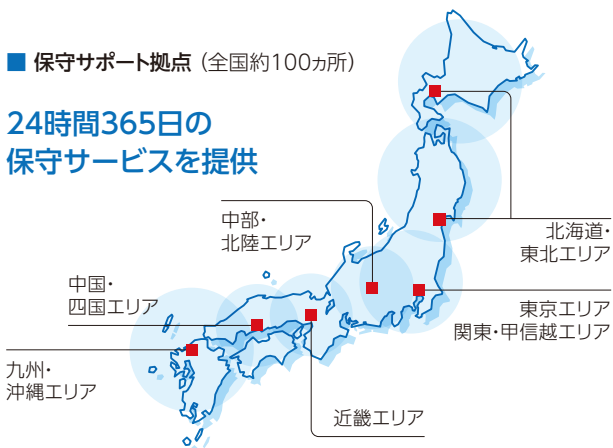


を開設しました。

24時間365日、リアルタイムにセキュリティ機器を監視し、収集した情報をもとに脅威を分析する「CTCマネージド・セキュリティ・サービス(CTC-MSS)」を提供しています。

保守拠点

CTCの保守拠点は全国約100カ所に広がっており、24時間365日、全国隅々までスピーディで均一な保守サービスを提供しています。全国をリアルタイムで結ぶコールマネジメントシステムにより、担当者同士が円滑に情報交換することができます。また、ミッションクリティカルシステム、マルチベンダー環境、全国規模の分散システムなど、あらゆるシステムのサポートが可能です。



リモートオペレーションセンター(ROC)

グループ会社のシーティーシー・テクノロジー(株)内に「リモートオペレーションセンター(ROC)」を設置して、24時間365日体制でお客様のシステムの運用・監視サービスを提供しています。

2014年11月、マレーシアでITシステムの構築・保守を行うグループ会社CTC Global Sdn. Bhd.(マレーシア)と共に、日本のROCと同様のシステム運用機能をマレーシアで構築し、日本国内での保守サービスやROCを活用したサービス提供で得たノウハウをベースとした「CUVICEye」*を開始しました。

*CUVICEye: 障害を未然に防ぐための24時間監視や、システム運用の自動化により、お客様の運用業務を効率化する運用・監視サービス。英語、マレー語、中国語での対応が可能で、日本国内と同レベルのITガバナンスを求めるASEAN地域の日系企業を中心にサービスを提供。

大崎開発センター

大崎開発センターは、CTCの約3割の人材が集結する大崎オフィス内にあります。CTCの開発力を支える多くのエンジニアが在籍し、営業担当者とスピーディにコミュニケーションをとりながら、顧客密着型ビジネスを展開しています。

環境と地域社会への責任



環境と地域社会への責任

詳細はCTCのウェブサイトのCSRページをご参照ください。

<http://www.ctc-g.co.jp/about/csr/index.html>

私たちは、企業理念にある「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」というミッション(使命)を遂行することがCTCグループのCSRだと考えています。

事業を通じて社会課題の解決に取り組み、地域社会の活動に積極的に参加することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR推進体制

経営会議の諮問機関であるCSR委員会を設置して、四半期に一度開催し、CSRに関する活動計画の策定や実施状況のレビューに加え、今後の取り組みなどを協議しています。



環境への取り組み

環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTCグループ企業理念に即した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。CSR委員長のもと、環境管理責任者が中心となり、各組織の環境責任者とエコリーダーが、環境改善活動を推進しています。

また年に1度、環境内部監査人長のもと、各組織から選出された内部監査員が内部監査を実施し、推進活動の有効性を確認しています。

現在、21事業所(オフィス18拠点、データセンター3拠点)でISO14001の認証を取得しており、更なる拡大に向けて取り組んでいます。

CTCグループでは、認証取得にかかわらずグループ全体で環境改善活動を推進しています。

環境教育

CTCグループ全従業員を対象としたeラーニングによる環境教育を年1回実施。正・副エコリーダー向けには、1年間活動を推進する力量を備えるための研修を、eラーニングと集合研修の形式で実施しています。また、内部監査員を社員から選出し、養成のための基礎研修(eラーニング)および外部講師による研修を毎年実施しています。

環境改善活動

各組織では全社の環境目標に基づき、仮想化・クラウド技術を活用した顧客システムの効率化・省電力化による環境負荷の低減、自社データセンター設備の高効率機種への入れ替えによるエネルギー使用量の削減、朝型勤務を推奨することによる夜間電力の削減等に取り組み、2014年度の環境目標を全て達成しました。

環境目標の達成状況 (2014年度)

環境目標に基づく活動	結果	達成率 [※] 等
環境負荷低減に寄与する仮想化技術、OCP等の推進	達成	111%
クラウドサービスの推進	達成	111%
品質目標の維持	達成	107%
CTCグループの原単位あたりのエネルギー使用量維持	達成	32,611kL (前年度比▲11%)
重大な環境法令違反ゼロ (対象法令: 廃掃法、 省エネ法、リサイクル法)	達成	違反ゼロ

※達成率 = 総達成ポイント / 目標設定組織総数
達成ポイント: 各組織の目標達成の評価基準を、◎(1.2ポイント)、○(1ポイント)、△(0.5ポイント)、×(0ポイント)で算出

地域・社会への取り組み

CTCグループは、地域社会の一員として、豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、「環境保全」「次世代育成／教育」「社会福祉」「地域への参加」「文化活動」など、幅広い分野で積極的な社会貢献活動を行っています。

オフィス



オフィスでのボランティア活動: 車いす講習会

環境保全



海の森植樹イベントへの参加

次世代育成／教育



岩手県立大船渡東高校でのITキャリア授業

地域への参加



東京マラソン2015ボランティア活動

社会福祉



障がいを持つ子ども達のための
野球教室ボランティア

社会福祉



補助犬の育成支援

国連グローバル・コンパクト への参加



CTCグループは2015年7月20日、国際社会における持続可能な成長を実現するための取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、豊かさを担う責任を果たしていきます。

国連グローバル・コンパクト10原則

人権	<p>企業は、</p> <p>原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</p> <p>原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。</p>
労働	<p>企業は、</p> <p>原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、</p> <p>原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</p> <p>原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、</p> <p>原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。</p>
環境	<p>企業は、</p> <p>原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、</p> <p>原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、</p> <p>原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。</p>
腐敗防止	<p>企業は、</p> <p>原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。</p>

コーポレート・ガバナンス

／ コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「Challenging Tomorrow's Changes」をスローガンとし、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」をミッション（使命）とする「CTCグループ企業理念」の下、企業価値の最大化に向けて、経営の透明性と公正性を更に高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

／ コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規程」、「CTCグループ企業理念」および「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督しています。

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議および「職務権限規程」その他の社内規程に従い当社の業務を執行しています。

また、当社では、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため、執行役員制を採用しています。執行役員は、取締役会の決議にて任命され、取締役会および代表取締役の委任に基づき、定められた範囲内で職務の執行にあたっています。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されており、法令が定める権限を行使すると共に、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を行っています。

職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画、その他職務執行に関する重要事項を審議しています。

／ 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任にあたっては、企業経営について客観的・専門的な視点を持つ方から選任し、多様な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っています。一方、社外監査役の選任にあたっては、専門的分野に関する豊富な知識と経験を基に客観的な視点で監査を行える方から選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。

なお、社外取締役・社外監査役4名の内の3名は、当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

／ 役員報酬の内容と算定方法

取締役の報酬は、社長の諮問機関である、社外役員を中心とした報酬諮問委員会の意見をふまえて設計した役員報酬制度により、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与で構成されています。月額報酬は、常勤・非常勤、担当役割、個人別評価などを勘案の上、役位に応じて決められています。賞与は、親会社の所有者に帰属する当期利益に基づいて総原資を算出し、個人の業績評価などにより個別の支給額を決定する仕組みを採っています。

監査役の報酬は、監査役の協議によって各監査役の報酬額を決定しています。

なお、社外取締役を含む非常勤取締役と監査役は、固定報酬のみとし、業績連動報酬である賞与は支給していません。

／ 内部統制システム

当社では、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制および、当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制を「内部統制システム」として整備しています。この内部統制システムは、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。下記に主な取り組みについてご紹介します。

■ 財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」その他の社内規程を整備すると共に、チーフ・ファイナンシャル・オフィサーを任命し、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っています。また、内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性を確保するための社内体制について、その整備、運用状況を定期的に評価し、改善を図っています。

■ リスク管理体制の整備

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場などによる市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他の様々なリスクに対処するため、リスク管理委員会など各種の社内委員会や主管部署を設置しています。また、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備など、必要なリスク管理体制および管理手法を整備しています。

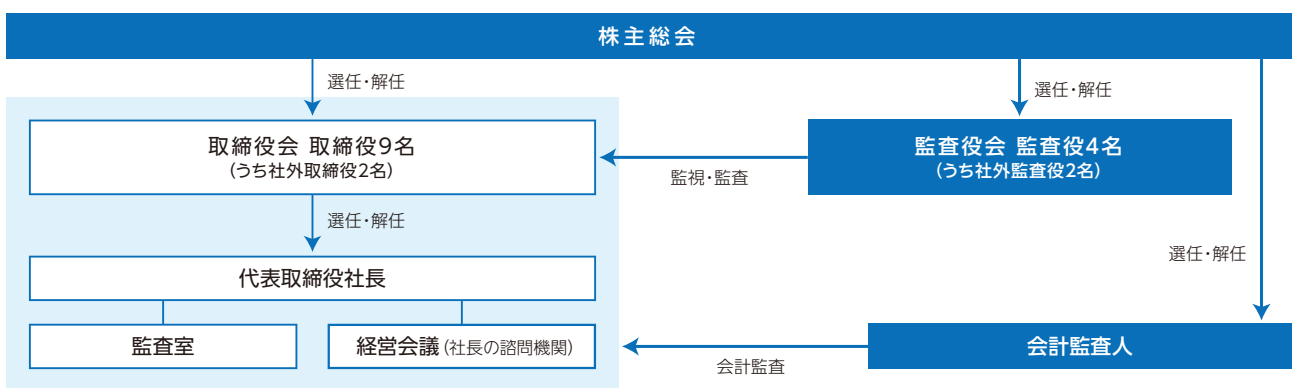
■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

2015年6月23日現在

組織形態	監査役設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数(うち、社外取締役)	9名(2名)
取締役の任期	1年

監査役の数(うち、社外監査役)	4名(2名)
監査役の任期	4年
独立役員の数	社外取締役 2名 社外監査役 1名

■ コーポレート・ガバナンス体制図



■ 役員報酬 (2014年度)

取締役9名 (社外取締役を除く)	基本報酬 賞与	244百万円 98百万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	基本報酬	51百万円

■ 主な会議体の開催回数など (2014年度)

取締役会	17回
監査役会	13回
社外取締役の取締役会への出席状況	100%
社外監査役の取締役会への出席状況	94%
社外監査役の監査役会への出席状況	92%

■ 社外取締役・社外監査役の選任理由

区分	氏名	独立役員	選任理由
取締役	中森 真紀子	○	当社との間に特別な利害関係のない公認会計士です。財務および会計に関する専門的知見と豊富な経験に基づき、助言・監督いただくことを目的に、2013年6月に選任しています。
	小尾 敏夫	○	アジアのIT産業の発展や日本における電子政府の普及・促進に貢献された研究者です。情報システムに関する研究者としての豊富な経験と高い見識を活かし、助言・監督いただくことを目的に、2014年6月に選任しています。
監査役	多田 敏明	○	当社との間に特別な利害関係のない弁護士です。法曹界での長年の経験と見識を活かして監査を行っていただくことを目的に、2012年6月に選任しています。
	石丸 慎太郎		長年にわたる財務業務、およびCIO*としてユーザーの立場からの情報システム業務の経験と見識を活かして監査を行っていただくことを目的に、2013年6月に選任しています。

*CIO(Chief Information Officer): 企業において自社の経営理念に合わせて情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役のメッセージ



社外取締役
中森 真紀子

これまで外資系企業などいくつかの企業の役員を経験していますが、その経験を通じて感じるのはCTCが経営において優れたバランスの視座を持っているということです。企業価値の最大化を目指すにあたり、株主のみならず顧客、社員、取引先等のステークホルダーにも配慮し長期的な成長を目指す姿勢が、ガバナンス面においても良い影響を与えているのだと考えます。

公表された2017年度までの中期経営計画にあるとおり、今後CTCは従来のビジネスからの連続的な成長に加え、一段ステップアップして投資を加速させる局面に入ります。会計面ではすでに国際会計基準(IFRS)への移行も完了させていますが、この成長シフトに伴って、財務情報開示やリスク管理などの分野の重要度も一層増していくと認識しています。また同時に、成長にあわせたコーポレート・ガバナンスの在り方も深化させていかなければなりません。今後も会計専門家としての知見を活かすことにより、社外取締役に求められる役割を果たしていきたいと思っております。



社外取締役
小尾 敏夫

社外取締役に就任して1年が過ぎました。昨年度はほぼ毎月開催された取締役会へ全て出席し、会社の業務サイクルを私なりに理解することができました。私の専門分野はIT産業の経営やCIOガバナンス、競争力分析ですが、CTCではそれを理論と実践の両方の観点から活かすことが可能な環境であり、他では得難い経験となっています。一方コーポレート・ガバナンスの監督・監視という社外取締役の最大の役割を担うことの大切さを痛感しています。

CTCの取締役会についての感想を一言で表すと「チームワークの良さ」です。取締役会は民主的に運営され、社外取締役が自由に意見を述べる機会も多く、そうした中での決定事項を実行に移すプロセスが速いことも高く評価しております。

国内外のITサービス産業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、グローバル化への適切な対応、技術開発、イノベーションの創出、プロフェッショナルなエンジニアの養成をはじめ迅速に解決すべき課題は多くあります。そうした中で経営陣に求められる資質は「スピード」ですが、そのスピード力を持つCTCの経営には未来への躍動感を感じます。今後も持続的成長の一端を担えるよう努めてまいります。

コンプライアンス

CTCグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つと捉え、社員一人ひとりに企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規則の遵守はもとより、高い倫理観・責任感を持った行動を促し、健全な企業として社会からの評価・信頼を確保してグループ全体の企業価値の増大を図っていくことを目指しています。

その実現のために、行動基準や各種規程を制定し、コンプライアンス体制(チーフ・コンプライアンス・オフィサーの任命、CSR委員会の設置、事業グループ・事業会社ごとのコンプライアンス統括責任者ならびに部・チームごとのコンプライアンス責任者の設置等)、教育研修、内部情報提供制度(ヘルプライン)等の事項を定めています。また、法令ガイドラインやマナー事例集等を整備し、社員への浸透を図っています。

なお、当該取り組みについて定期的に第三者である外部専門家のレビューを受けて改善につなげると共に、全社員を対象としたコンプライアンス意識調査結果を分析し、課題解決に取り組んでいます。

CTCグループ行動基準

私たちは、「CTCグループ企業理念」に基づき、企業の社会的責任を果たすために努力するとともに、以下の内容を理解し、常に高い倫理観と責任感をもって行動します。

- 1 コンプライアンスの徹底
- 2 社会に役立つサービス・製品の提供
- 3 公正な取引および腐敗の防止
- 4 情報管理の徹底
- 5 人権を尊重した職場環境の実現
- 6 持続可能な環境への配慮
- 7 社会貢献
- 8 反社会的勢力および団体との対決
- 9 報告・再発防止
- 10 率先垂範

情報セキュリティ

CTCグループでは、ISO27001(JIS Q 27001)およびプライバシーマーク(JIS Q 15001)に準拠し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムとを統合した「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築し、以下の運用をしています。

- 各種規程、基準、手順を整備
- 情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育啓発活動
- 全役員、社員より毎年誓約書の取得
- 内部監査の実施
- 外部委託先に対する調査を毎年実施

また、お客様からお預かりしている情報は、全て機密情報として、受渡し確認、アクセス管理(施錠されたキャビネットへの保管、アクセス制限をかけたサーバへの保管、PCの暗号化など)を実施しています。セミナー案内などで取得する個人情報は、ご本人の事前承諾を取得の上、個人情報保護関連基準に基づき、専用システムにより一元管理を行っています。更に、情報漏えい防止策として、様々な技術的管理策を実施し、セキュリティの強化を図っています。

今後もお客様からお預かりした情報を安全に取り扱うことを最優先に、新たな脅威に対して更なる施策を実施していきます。

情報セキュリティ基本方針(要約)

CTCグループでは、情報セキュリティ基本方針を定め、全ての役職員は、本方針に従って情報の適切な取り扱い・管理・保護・維持に努めてまいります。

- 1 情報資産管理・保護の取り組み
- 2 情報セキュリティ・個人情報保護の実施・改善
- 3 情報セキュリティ教育の実施
- 4 情報セキュリティ事件・事故への予防と対応
- 5 法令等の遵守

役員一覧

2015年6月23日現在

取締役・監査役

菊地 哲	代表取締役社長
松島 泰	取締役 兼 副社長執行役員 経営管理グループ担当役員(兼)グローバルビジネス担当役員(兼)CFO・CCO
松澤 政章	取締役 兼 専務執行役員 情報通信システム事業グループ/金融・社会インフラシステム事業グループ管掌役員(兼)情報通信システム事業グループ担当役員
高取 成光	取締役 兼 常務執行役員 エンタープライズシステム事業グループ/流通システム事業グループ管掌役員(兼)エンタープライズシステム事業グループ担当役員(兼)イノベーション推進担当役員
須崎 隆寛	取締役 兼 常務執行役員 金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員(兼)地域ビジネス統括担当役員
大久保 忠崇	取締役 兼 常務執行役員 ITサービス事業グループ担当役員(兼)CTO
中森 真紀子	取締役 *1
小尾 敏夫	取締役 *1
野田 俊介	取締役
谷 隆博	常勤監査役
菖蒲田 徹	常勤監査役
石丸 慎太郎	常勤監査役 *2
多田 敏明	監査役 *2

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

なお、社外取締役 中森 真紀子、小尾 敏夫の両氏および社外監査役 多田 敏明氏の3名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

執行役員

飯室 弘	常務執行役員 科学システム事業部長
原口 栄治	常務執行役員 流通システム事業グループ担当役員
寺田 育彦	常務執行役員 情報通信システム第1本部長
正西 康英	執行役員 CIO(兼)次期基幹系システム推進室長
江田 尚	執行役員 金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員代行(兼)金融・社会インフラ事業企画室長
粟井 利行	執行役員 エンタープライズビジネス第1本部長
湊原 孝徳	執行役員 エンタープライズビジネス第3本部長
玉野井 明良	執行役員 流通システム第3本部長
尾本 昇	執行役員 流通システム第1本部長
中野 慎一	執行役員 データセンター・運用事業推進本部長
大橋 博仁	執行役員 情報通信システム第2本部長
森本 保志	執行役員 監査室長
荒井 智仁	執行役員 経営企画室長
藤岡 良樹	執行役員 クラウド・セキュリティ事業推進本部長
永松 誠司	執行役員 プロジェクトマネジメント室長
鳥越 浩嗣	執行役員 西日本ビジネス本部長(兼)大阪支店長
高田 博史	執行役員 人事総務室長
松丸 達也	執行役員 社会インフラシステム第1本部長
西山 実	執行役員 CFO補佐(兼)財務経理室長

CFO (Chief Financial Officer) :最高財務責任者

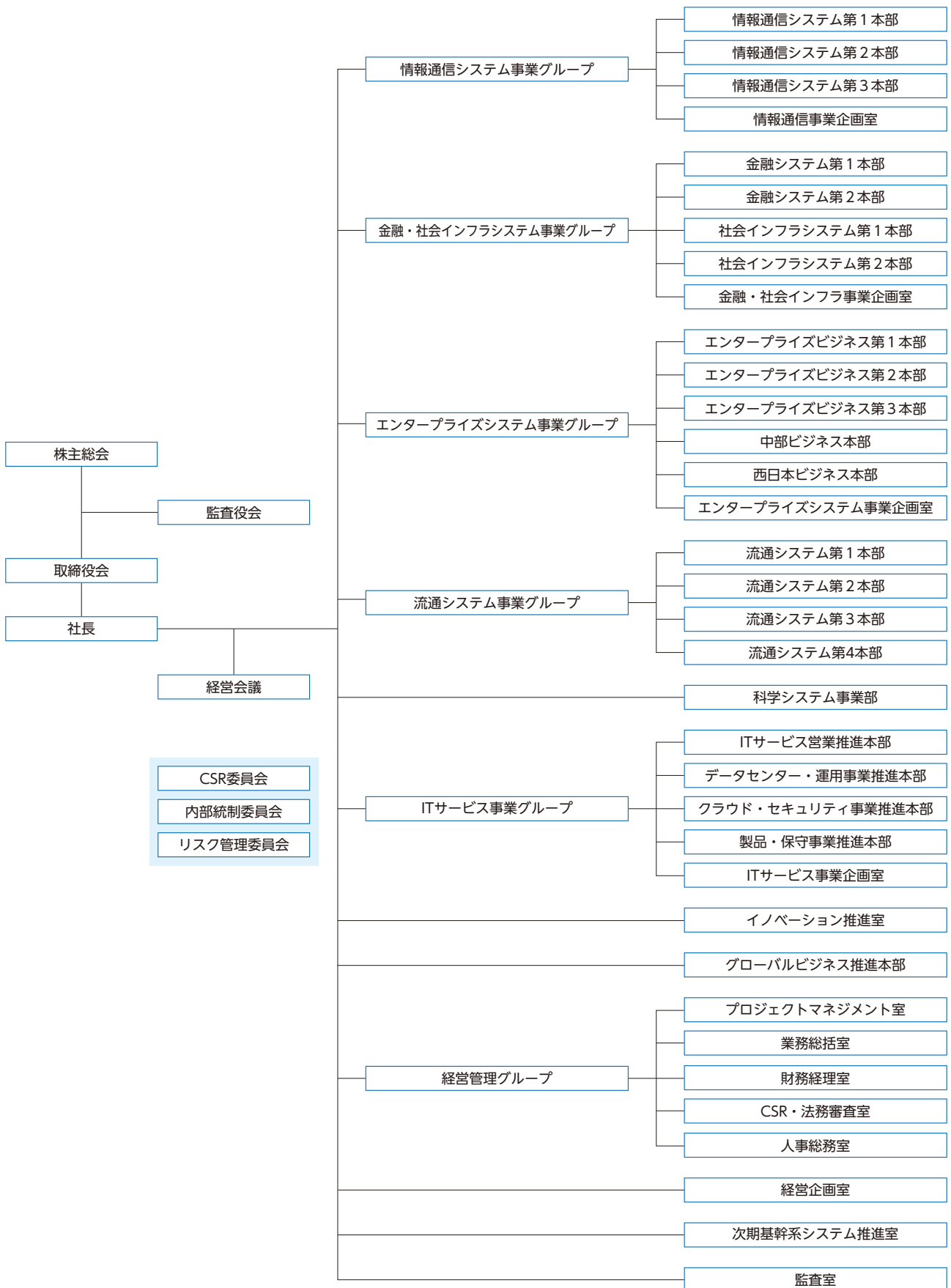
CCO (Chief Compliance Officer) :最高コンプライアンス責任者

CTO (Chief Technology Officer) :最高技術責任者

CIO (Chief Information Officer) :最高情報責任者

組織図

2015年4月1日現在



財務ハイライト

※2014年度第1四半期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。そのため、2013年度実績の数字もIFRSに組替えた値を適用しております。

(億円)

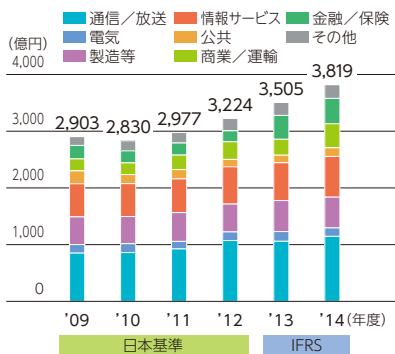
	2009年度 日本基準	2010年度 日本基準	2011年度 日本基準	2012年度 日本基準	2013年度 IFRS	2014年度 IFRS
会計年度						
売上収益	¥ 2,903	¥ 2,830	¥ 2,977	¥ 3,224	¥ 3,505	¥ 3,819
売上総利益	768	748	796	832	837	912
販売管理費	552	535	548	560	593	625
営業利益	215	213	247	271	238	293
税引前当期利益	211	204	243	267	240	294
親会社の所有者に帰属する当期利益	124	114	133	160	142	174
会計年度末						
資産合計	2,332	2,381	2,527	2,700	2,826	3,027
資本合計	1,551	1,558	1,588	1,659	1,667	1,729
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	149	212	96	64	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13)	(69)	(27)	(103)	(80)	(173)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(72)	(134)	(89)	(111)	(95)	(135)
財務比率						
売上収益総利益率(%)	26.5	26.5	26.7	25.8	23.9	23.9
売上収益営業利益率(%)	7.4	7.5	8.3	8.4	6.8	7.7
親会社所有者帰属持分比率(%)	66.3	65.3	62.7	61.0	57.7	55.8
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)※1	8.3	7.4	8.5	9.9	8.9	10.5
資産合計当期利益率(ROA)(%)※2	5.4	4.9	5.4	6.1	5.1	5.9

(円)

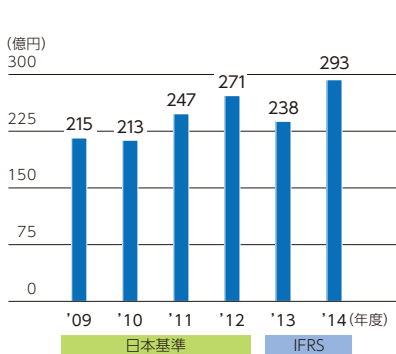
1株当たり情報						
EPS/基本的1株当たり当期利益	¥ 194.62	¥ 180.47	¥ 217.08	¥ 268.53	¥ 240.10	¥ 297.57
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,415.65	2,492.42	2,604.78	2,766.93	2,768.34	2,921.33
年間配当金	85.00	90.00	95.00	105.00	110.00	120.00

※1 ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本(期初自己資本と期末自己資本の平均)×100
 ※2 ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均総資産(期初総資産と期末総資産の平均)×100

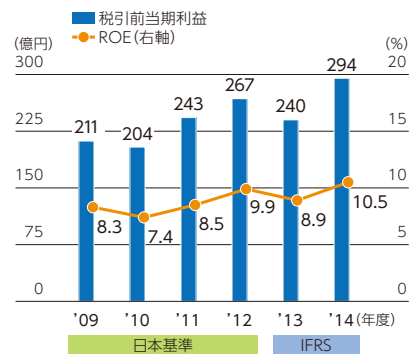
業種別売上収益



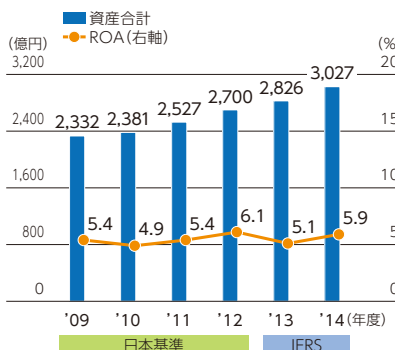
営業利益



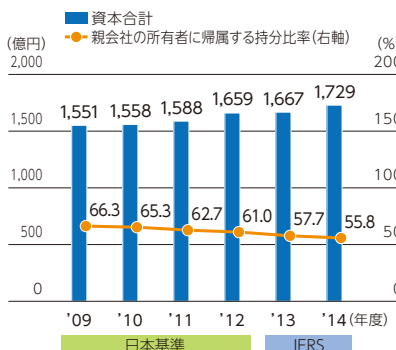
税引前当期利益/親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



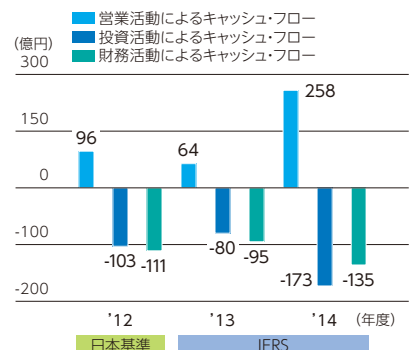
資産合計/資産合計当期利益率(ROA)



資本合計/親会社の所有者に帰属する持分比率



キャッシュ・フロー



非財務ハイライト

人事関連データ (※データ算出基準日:各年度3月31日時点。ただし、障がい者雇用率は各年度6月1日)

■ 連結

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	
社員数(男女別)	男性	人	6,515	6,571	6,687
	女性	人	1,144	1,146	1,170
	計	人	7,659	7,717	7,857

■ 単体

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	
社員数(男女別)	男性	人	3,329	3,339	3,307
	女性	人	568	562	588
	計	人	3,897	3,901	3,895
平均勤続年数	年	11.5	11.8	12.2	
女性管理職	人数	人	19	23	25
	比率	%	2.3	2.8	3.0
障がい者雇用率	%	1.88	2.00	2.20	
平均年休取得実績	日	12.7	12.3	12.3	
育児休業制度利用者 (うち男性社員)	人	52	57	64	
	人	0	1	4	
短時間勤務制度利用者	人	45	60	73	
看護休暇制度利用者	人	100	100	109	
介護休業制度利用者	人	1	1	2	
延べ研修実施人数(社員)	人	99,103	116,256	149,612	
一人当たり平均研修時間	時間	約56	約57	約60	

CTCのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	
オフィス	エネルギー使用量	kL	6,603	5,212	3,567
	温室効果ガス	t-CO ₂	12,382	10,624	7,138
データセンター*	エネルギー使用量	kL	32,007	31,136	29,362
	温室効果ガス	t-CO ₂	58,781	64,315	61,530

※エネルギー使用量(kL)の減少に比べてCO₂(t)が増加したのは、電力会社のCO₂換算係数が上がったことが要因。
 2012年度: 0.464/0.450(東京電力/関西電力、単位:t-CO₂/千kWh)
 2013年度: 0.525/0.514(東京電力/関西電力、単位:t-CO₂/千kWh)

会社情報

2015年4月1日現在

会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
 英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地 〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL : 03-6203-5000(代)
 URL : http://www.ctc-g.co.jp/

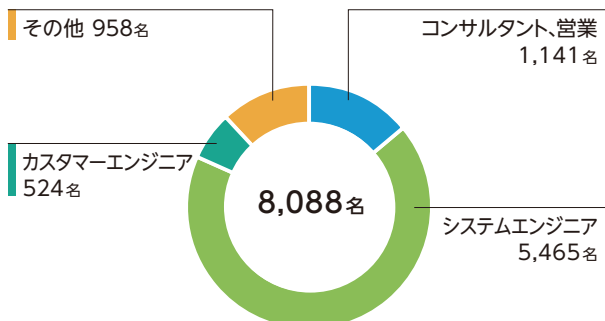
創立 1972年4月1日

資本金 21,763百万円

事業内容 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・
 工学系情報サービス、サポート、その他

社員数 8,088名(CTCグループ)

CTCグループの人員構成



グループ会社

■ 子会社

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
CTCシステムマネジメント(株)	300百万円	システム運用・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	200百万円	IT関連機器、ソフトウェアなど製品販売事業
CTCライフサイエンス(株)	300百万円	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
CTCファシリティーズ(株)	100百万円	データセンター施設管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100百万円	人事・総務関連事業等各種ビジネスサービス事業
CTCファーストコンタクト(株)*	50百万円	コンタクトセンターおよびヘルプデスクサービス事業
アサヒビジネスソリューションズ(株) (株)ひなり	110百万円 30百万円	システム開発事業 グループ会社向けマッサージ、清掃業務、農業付帯の軽作業や請負業
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.	US\$ 3,750千	システム構築および保守運用・サポート事業、 IT関連製品の輸出事業および情報収集・調査事業
CTC Global Sdn. Bhd.	RM 62,118千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス
CTC Global Pte. Ltd.	S\$ 2,000千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス

*2015年5月に、ファーストコンタクト(株)からCTCファーストコンタクト(株)に社名変更

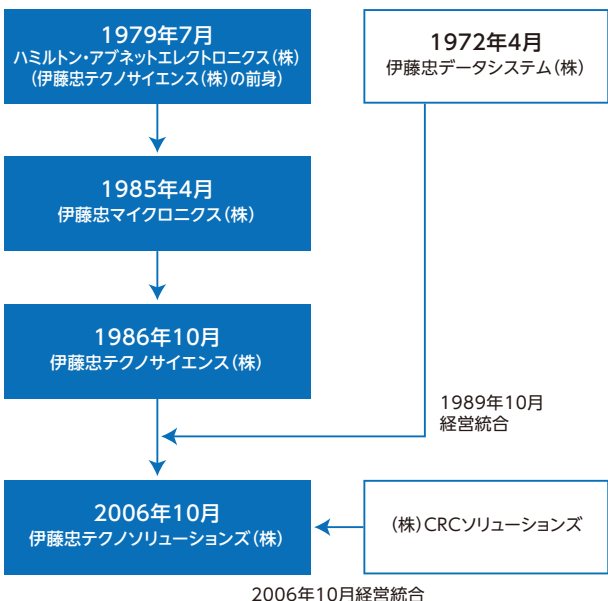
■ 関連会社

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
Netband Consulting Co., Ltd.	THB 55,000千	ネットワークソリューション製品の販売

その他3社(国内1社、海外2社)

沿革

(1972年4月~2006年10月)



(2006年10月~2015年5月)

2006年10月	●伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが経営統合し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英文社名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更
2007年1月	●東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
2008年7月 10月	●連結子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)を設立 ●東京都文京区に目白坂データセンターを開設
2010年4月	●障がい者雇用促進のための子会社(株)ひなりを設立
2011年4月	●(株)CRCシステムズおよび(株)CRCファシリティーズの商号を、それぞれ、CTCシステムサービス(株)、CTCファシリティーズ(株)に変更 ●シンガポール支店を設立
2012年4月	●北米に初の現地法人「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」を開設
2013年3月	●マレーシアのCSC ESI Sdn. Bhd.およびシンガポールのCSC Automated Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化
2013年5月	●CSC ESI Sdn. Bhd.およびCSC Automated Pte. Ltd.の商号を、それぞれ、CTC Global Sdn. Bhd.およびCTC Global Pte. Ltd.に変更
2014年4月	●シーティーシー・システムオペレーションズ(株)とCTCシステムサービス(株)を合併し、商号をCTCシステムマネジメント(株)に変更 ●シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)の商号を、CTCライフサイエンス(株)に変更
2015年5月	●ファーストコンタクト(株)の商号を、CTCファーストコンタクト(株)に変更

発行可能株式総数 246,000,000株
 発行済株式総数 60,000,000株
 株主数 14,203名

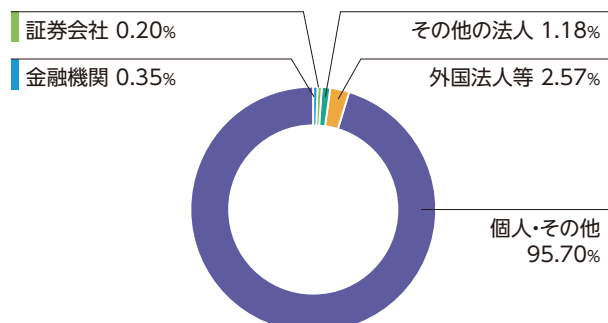
※2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

大株主の状況

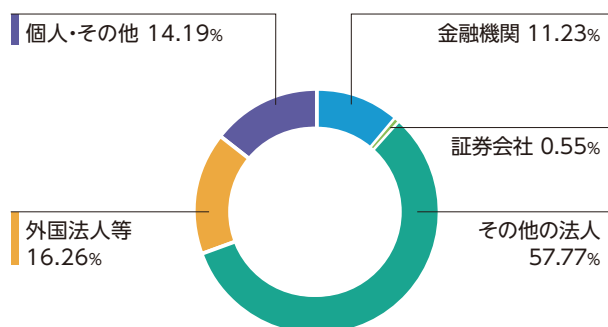
株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	56.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,421,600	2.37
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,314,600	2.19
CTC社員持株会	1,152,868	1.92
EVERGREEN	693,300	1.16
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	522,100	0.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	518,500	0.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	442,680	0.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	428,520	0.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	359,600	0.60

※上記の他、当社が所有している自己株式2,191,773株があります。

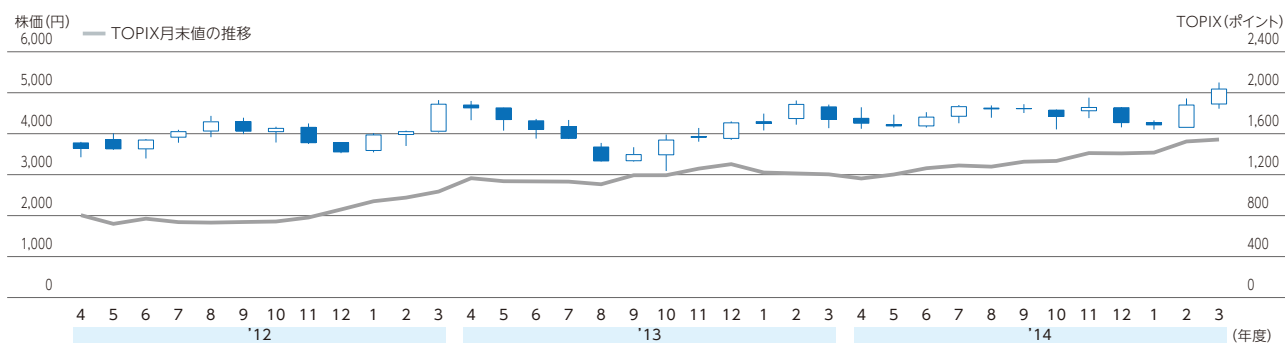
所有者別分布状況



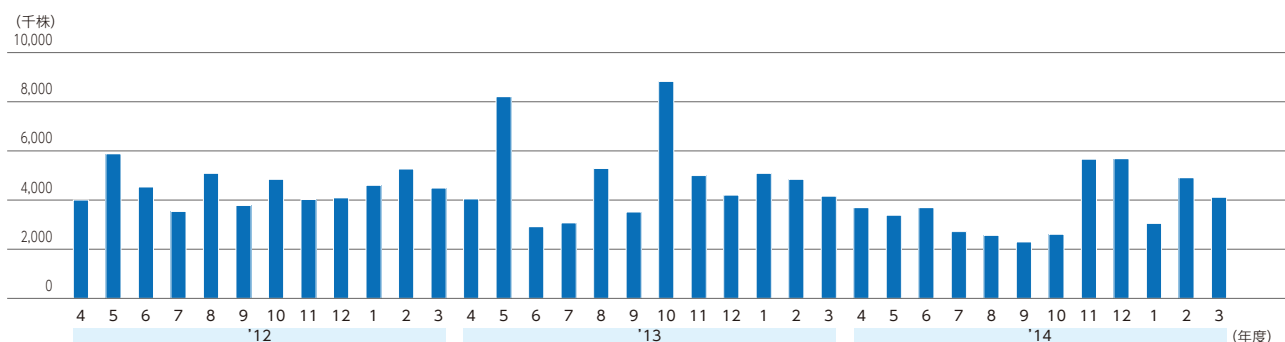
所有株式数別分布状況



株価の推移



出来高の推移





Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
TEL 03-6203-5000(代)
URL <http://www.ctc-g.co.jp/>



コミュニケーション・オン・
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につ
いて、このコミュニケーション・オン・プログ
レスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

カーボンオフセット量

この印刷物
1冊あたり

CO₂ 排出量
340.0g



VOC
FREE T&K



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう
配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。